

兵庫県の経済・雇用情勢

1. 概況	1
GDP	3
2. 景気指標	4
(1) 景況等	
景気総合指数	4
企業業況判断DI	5
物価	6
(2) 需要	
商業販売	7
乗用車販売	8
住宅着工	9
輸出入	10
設備投資	11
公共工事	12
(3) 企業活動	
鉱工業指数	13
取扱貨物量	14
企業収益	15
(4) 雇用	
有効求人倍率	16
新規求人	18
常用労働者数	21
雇用者所得	22
(5) 金融	
預貸金残高	23
倒産	24
3. 県内の主要業種の概況	25
4. その他の指標等	33

兵庫県産業労働部地域経済課

令和6年12月19日

1. 概 況

本県の経済・雇用情勢（全体の状況）

本県の経済・雇用情勢は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。
 景況等...企業の業況判断は、コロナ禍以降のピーク圏内で推移している。先行きは慎重な見方となっている。
 需 要...個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。
 輸 出...輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は、増加計画にある。
 生 産...生産は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては横ばい圏内で推移している。
 雇 用...雇用・所得環境は、緩やかに改善している。
 金 融...倒産件数は、増勢が鈍化している。

主要指標の推移

① 景況

現状（良い－悪い）構成比（%ポイント）

区分	R6.3	R6.6	R6.9	R6.12	R7.3(予測)
全 産 業	14	15	14	13	6
大企業	19	16	17	17	14
中堅企業	10	17	14	12	6
中小企業	14	14	13	11	3
うち製造業	9	9	5	7	2
うち非製造業	21	23	25	19	11

出所：県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

② 需要

項目	R4年度	R5年度	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10
商業販売額:億円	18,529	19,168	1,628	1,733	1,701	1,550	1,570
(前年度比増減率%)	(+ 2.8)	(+ 3.4)	(+ 5.5)	(+ 1.3)	(+ 5.3)	(+ 0.2)	(▲ 0.5)
乗用車販売台数:台	144,966	156,197	13,013	13,980	11,918	15,348	14,187
(前年度比増減率%)	(+ 2.4)	(+ 7.7)	(▲ 4.2)	(+ 8.9)	(+ 6.0)	(+ 3.6)	(+ 5.1)
新設住宅着工戸数:戸	31,911	28,622	2,438	2,389	1,782	3,790	1,957
(前年度比増減率%)	(+ 6.9)	(▲ 10.2)	(+ 11.8)	(+ 0.9)	(▲ 36.3)	(+ 57.1)	(▲ 39.6)
神戸港輸出額:億円	73,695	75,219	6,436	6,440	5,921	6,130	6,511
(前年度比増減率%)	(+ 19.8)	(+ 2.1)	(▲ 0.8)	(▲ 0.2)	(▲ 2.4)	(▲ 8.4)	(▲ 0.2)

出所：商業動態統計（経済産業省）、新車登録速報（日本自動車販売協会連合会兵庫支部）、軽自動車新車届出状況（兵庫県軽自動車協会）、住宅着工統計（国土交通省）、神戸港貿易概況（神戸税関）（商業動態統計調査の前年度比増減率は全店ベース）

項目	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(計画)
設備投資額(前年度比増減率%)	1.2	▲ 4.5	9.3	2.6	11.7
(R2年度比:R2=100)	(100.0)	(95.5)	(104.4)	(107.1)	(119.6)

出所：県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

③ 生産

項目	R4年度	R5年度	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9
鉱工業指数:R2=100	101.8	96.9	95.2	94.6	99.8	95.9	98.1
(前月比増減率%)	(+ 0.4)	(▲ 4.8)	(+ 5.2)	(▲ 0.6)	(+ 5.5)	(▲ 3.9)	(+ 2.3)

注) 月次は季節調整値、年度は原指数。年度増減率は前年度比較

出所：兵庫県鉱工業指数（県統計課）

④ 雇用

項目	R4年度	R5年度	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10
有効求人倍率(季節調整値):倍	1.03	1.02	0.97	1.01	1.02	1.01	1.02
新規求人数(原数値):人	29,795	28,838	26,766	29,461	25,906	27,323	31,458
(前年度比増減率%)	(+ 5.5)	(▲ 3.2)	(▲ 8.6)	(+ 2.0)	(▲ 3.0)	(▲ 6.8)	(▲ 1.4)
雇用者所得計:億円	5,510	5,719	8,498	6,631	5,196	5,107	-
(前年度比増減率%)	(+ 3.2)	(+ 3.8)	(+ 7.9)	(+ 0.6)	(+ 7.1)	(+ 6.0)	(-)

注) 有効求人倍率の年度値は原数値、雇用者所得計の年度値は年平均 出所：一般職業紹介状況(厚生労働省兵庫労働局)、毎月勤労統計調査地方調査(県統計課)

⑤ 金融

項目	R4年度	R5年度	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11
企業倒産件数:件	368	568	51	40	34	49	47
(前年度比増減率%)	(+11.9)	(+54.4)	(+59.4)	(▲ 11.1)	(▲ 29.2)	(+2.1)	(▲ 23.0)
企業倒産負債総額:億円	649	6,808	31	29	13	41	24
(前年度比増減率%)	(+120.5)	(+948.6)	(+308.9)	(▲ 27.7)	(▲ 99.8)	(+22.5)	(▲ 50.9)

出所：兵庫県企業倒産状況（東京商工リサーチ神戸支店）

(参考1) 全国景気の現状についての内閣府コメント

景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、このところ横ばいとなっている。
- ・企業収益は、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、改善している。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、このところ上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
(令和6年11月26日 内閣府「月例経済報告」)

(参考2) 県内景気の現状についての日本銀行神戸支店のコメント

管内の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。

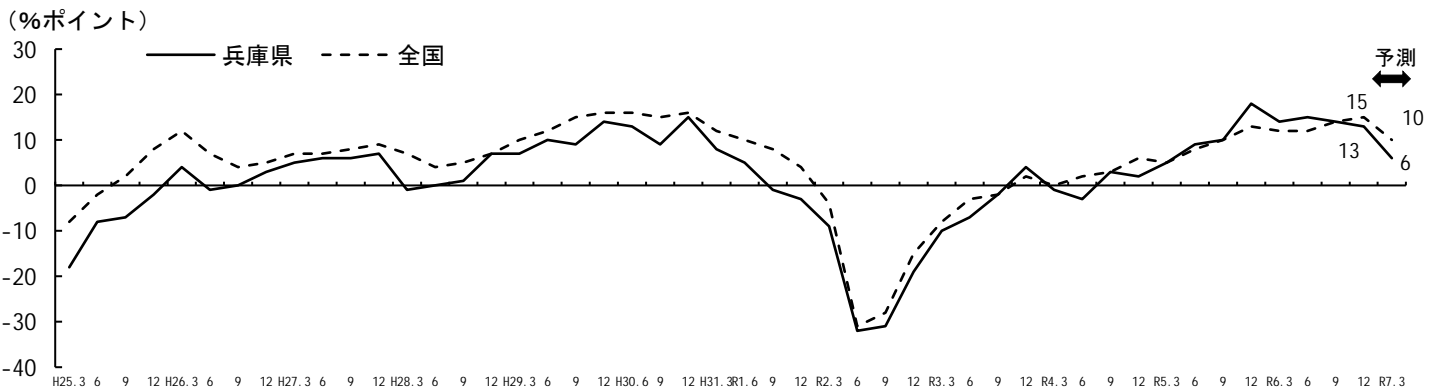
個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、緩やかに増加している。輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。

こうした中、生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。

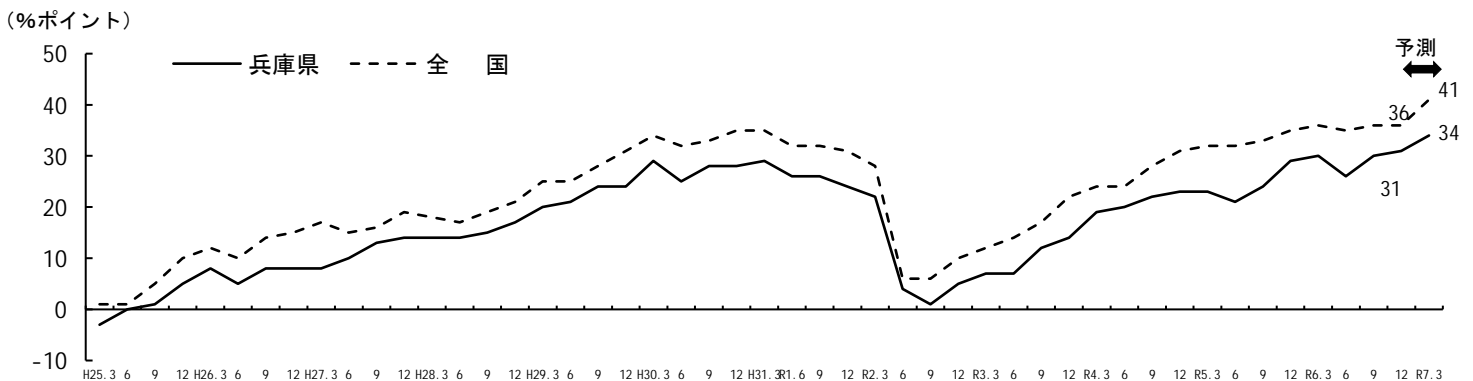
(令和6年12月13日 日本銀行神戸支店「管内金融経済概況」)

日本銀行神戸支店県内企業短期経済観測調査結果の推移

業況判断D I (良い-悪いの推移)



雇用人員判断D I (不足-過剰の推移)



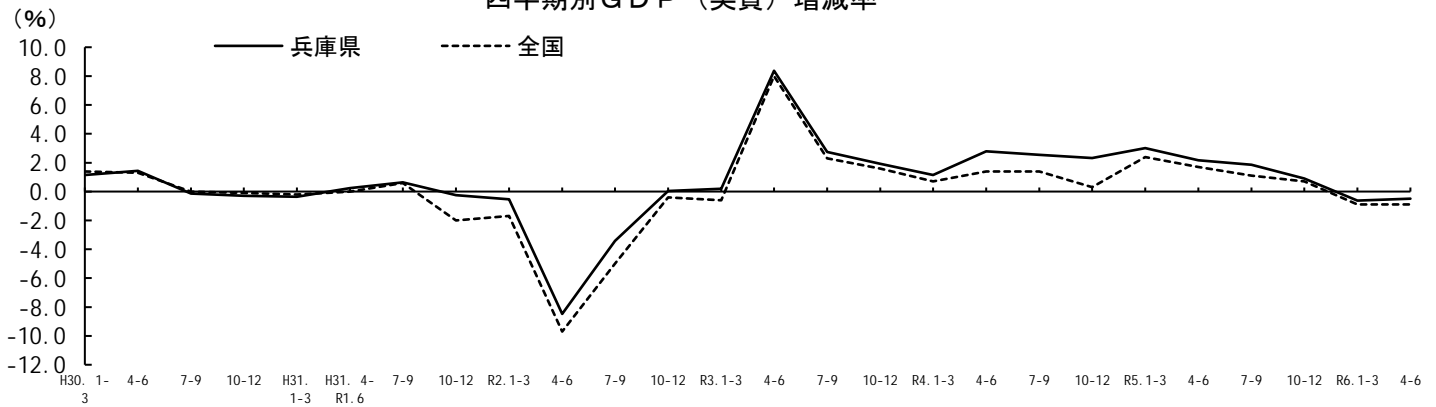
出所：令和6年12月全国・県内企業短期経済観測調査（日本銀行、同神戸支店）

GDP

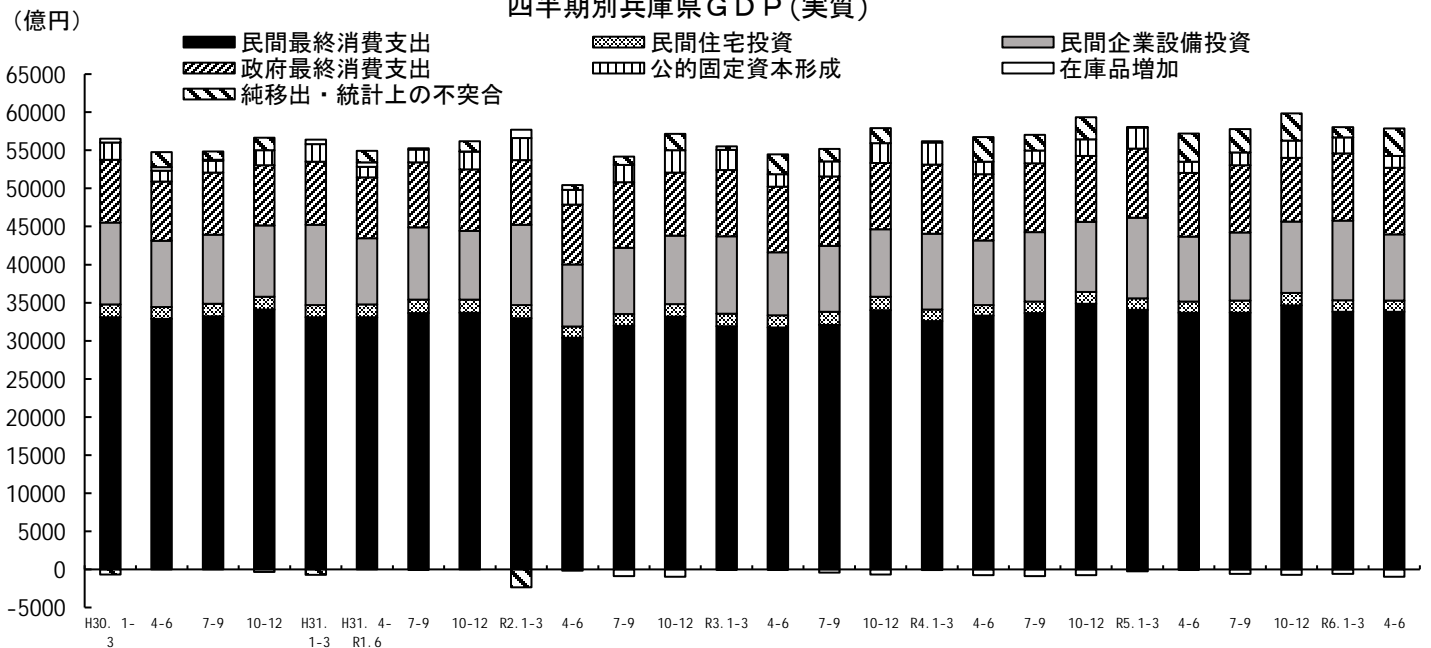


実質GDP (R6.4~6月期)は、民間最終消費支出、民間企業設備投資、地方政府等最終消費支出及び公的固定資本形成が対前年同期比でプラスに転じたものの、純移出等がマイナスに転じ、民間住宅投資及び在庫変動が引き続きマイナスで推移し、対前年同期比は▲0.5%とマイナスとなった。

四半期別GDP (実質) 増減率



四半期別兵庫県GDP (実質)



出所：四半期別GDP速報（内閣府）、四半期別県内GDP速報（県統計課）

兵庫県・四半期別GDP (実質) (億円、増減率%)

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
GDP(実質)	221,677	215,326	222,666	228,536	230,966
前年度比	0.1	▲2.9	3.4	2.7	1.1

	R4.4-6	R4.7-9	R4.10-12	R5.1-3	R5.4-6	R5.7-9	R5.10-12	R6.1-3	R6.4-6
GDP(実質)	55,982	56,167	58,596	57,792	57,196	57,212	59,130	57,429	56,912
前年度比	2.8	2.5	2.3	3.0	2.2	1.9	0.9	▲0.6	▲0.5

兵庫県・四半期別GDP (名目) (億円、増減率%)

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
GDP(名目)	222,604	218,435	225,063	229,025	240,299
前年度比	0.5	▲1.9	3.0	1.8	4.9

	R4.4-6	R4.7-9	R4.10-12	R5.1-3	R5.4-6	R5.7-9	R5.10-12	R6.1-3	R6.4-6
GDP(名目)	56,171	55,511	59,341	58,002	58,976	59,003	62,406	59,914	60,253
前年度比	1.0	0.8	2.0	3.3	5.0	6.3	5.2	3.3	2.2

注1) 今後公表される年度確報値とのあいだに若干の差異が生じる場合がある。

また、推計精度をより高めるため、各計数は過去にさかのぼって変更されることがある。

前年度比は原数値の増減を示す。

注2) 数値は、平成27年基準値となっている。

注3) 令和3年度までの年度数値は「県民経済計算」（県統計課）、令和4、5年度の年度数値は「四半期別GDP」（県統計課）

2. 景気指標

(1) 景況等

景気総合指数

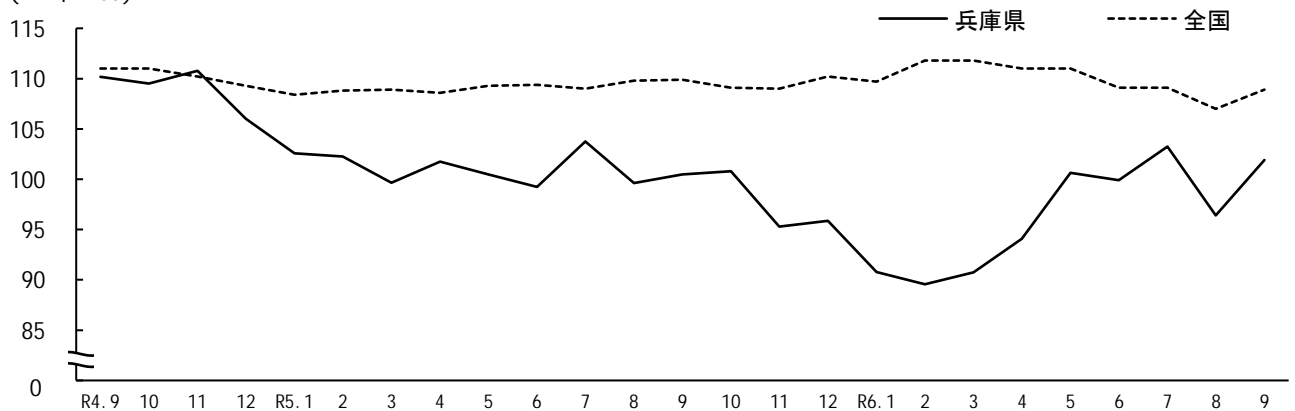
先行指数 (R6.9) は、101.9 と 2 か月ぶりに前月を上回った。
 一致指数 (R6.9) は、109.4 と 2 か月ぶりに前月を上回った。
 遅行指数 (R6.9) は、96.1 と 2 か月ぶりに前月を下回った。

景気総合指数

系列名		R5.9	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9
兵庫	先行	100.5	100.8	95.3	95.9	90.8	89.6	90.8	94.1	100.6	99.9	103.3	96.4	101.9
	一致	104.4	103.0	100.9	102.9	106.2	107.9	108.4	101.8	106.7	106.1	110.2	106.6	109.4
	遅行	95.0	95.2	96.0	96.9	94.1	97.5	99.0	94.2	94.5	95.3	95.2	99.7	96.1
全国	先行	109.9	109.1	109.0	110.2	109.7	111.8	111.8	111.0	111.0	109.1	109.1	107.0	108.9
	一致	115.6	115.6	114.7	115.8	112.9	112.3	114.3	115.3	117.2	113.8	116.4	113.3	114.0
	遅行	106.1	106.5	106.4	106.9	105.1	106.4	106.1	106.0	108.0	106.9	107.5	107.9	106.9

<先行指数>

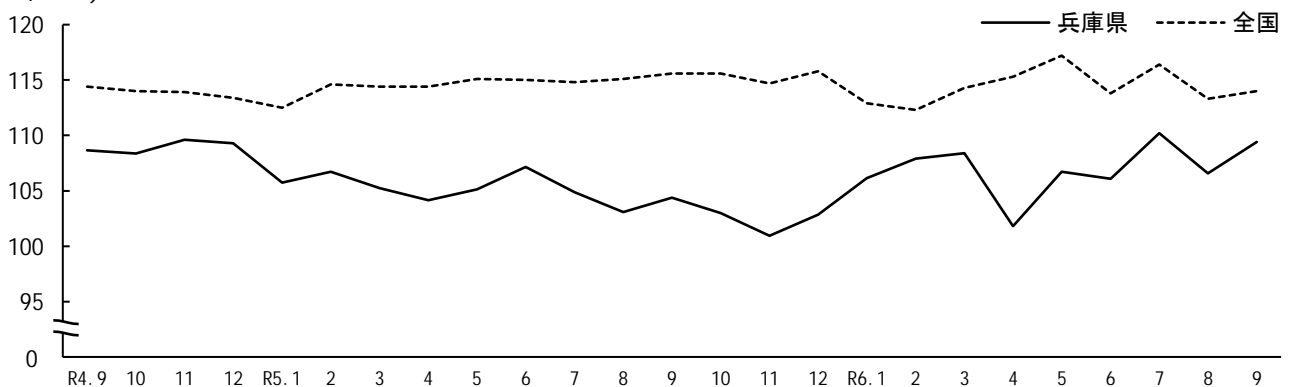
(R2年=100)



先行系列: 全国...最終需要財在庫率指数, 鉱工業生産財在庫率指数, 新規求人数, 実質機械受注, 新設住宅着工床面積,
 消費者態度指数, 日経商品指数, マネーストック, 東証株価指数, 投資環境指数, 中小企業売上見通しDI
 県 ...生産財生産指数, 鉱工業製品在庫率指数, 着工新設住宅戸数, 新規求人数, 新車新規登録台数, 企業倒産件数, 日経商品指数

<一致指数>

(R2年=100)



一致系列: 全国...鉱工業生産指数, 鉱工業用生産財出荷指数, 耐久消費財出荷指数, 労働投入量指数, 投資財出荷指数, 小売業販売額, 卸売業販売額, 営業利益, 有効求人倍率, 輸出数量指数
 県 ...鉱工業生産指数, 大口電力消費量, 着工建築物床面積, 機械工業生産指数, 労働投入量指数, 有効求人倍率, 百貨店・スーパー販売額, 企業収益率, 輸出通関実績

出所: 景気動向指数 (内閣府)、景気総合指数 (県統計課)

企業業況判断D I



日銀短観の業況判断D I (R6.12) によると、製造業は2ポイント改善の7ポイント、非製造業は6ポイント悪化の19ポイント、全産業では1ポイント悪化の13ポイントとなった。

ア 県内企業短期経済観測調査 (日本銀行神戸支店)

(「良い」 - 「悪い」 %ポイント)

	R5.9	R5.12	R6.3	R6.6	R6.9	R6.12 現在	R7.3 予測
全産業	10	18	14	15	14	13	6
うち製造業	6	13	9	9	5	7	2
〃 非製造業	15	23	21	23	25	19	11
うち大企業	21	24	19	16	17	17	14
〃 中堅企業	15	18	10	17	14	12	6
〃 中小企業	2	15	14	14	13	11	3

注) ・調査時点……令和6年12月

・調査対象……金融・保険業を除く県内に本社を有する企業326社 (回答率99.4%)

イ 法人企業景気予測調査 (財務省近畿財務局神戸財務事務所)

前期比 (「上昇」 - 「下降」) 構成比 (%ポイント)

	R5.10-12	R6.1-3	R6.4-6	R6.7-9 前回調査	R6.10-12 現状判断	R7.1-3 見通し	R7.4-6 見通し
全産業	2.3	▲7.9	▲5.1	▲5.3	▲1.2	▲4.2	▲1.2
うち製造業	6.5	▲10.3	▲9.8	▲2.5	0.0	0.0	▲1.3
〃 非製造業	▲1.1	▲5.9	▲1.1	▲7.8	▲2.2	▲7.8	▲1.1
うち大企業	1.8	▲4.4	0.0	▲3.5	1.8	5.4	2.7
〃 中堅企業	9.9	▲2.2	2.2	3.4	0.0	▲1.1	5.6
〃 中小企業	▲2.1	▲14.5	▲14.3	▲12.3	▲4.4	▲14.1	▲8.9

注) ・調査時点……令和6年11月15日

・調査対象……県内に所在する資本金1千万円以上 (電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上) の法人企業414社 (回答336社)

ウ 中小企業景況調査 (独立行政法人中小企業基盤整備機構)

(季節調整値)

前期比 (「好転」 - 「悪化」) 構成比 (%)

	R5.4-6	R5.7-9	R5.10-12	R6.1-3	R6.4-6	R6.7-9	R6.10-12
全産業	▲12.2	▲15.4	▲18.4	▲12.6	▲7.9	▲14.0	▲19.7
うち製造業	▲9.3	▲8.1	▲15.0	▲20.0	▲9.1	▲10.8	▲17.4
〃 非製造業	▲13.2	▲18.2	▲19.5	▲10.0	▲7.4	▲15.3	▲20.6

注) ・調査時点……令和6年11月15日

・調査対象……全国の中小企業18,592社 (回答17,565社、上記の調査結果は兵庫県)

エ 業界景気動向調査 (兵庫県中小企業団体中央会)

前年同月比 (「好転」 - 「悪化」) 構成比

	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10
中小製造業	▲29.4	▲32.4	▲20.6	▲26.5	▲32.4	▲38.2	▲35.3
中小非製造業	▲5.9	▲29.4	▲20.6	▲17.6	▲14.7	▲11.8	▲17.6

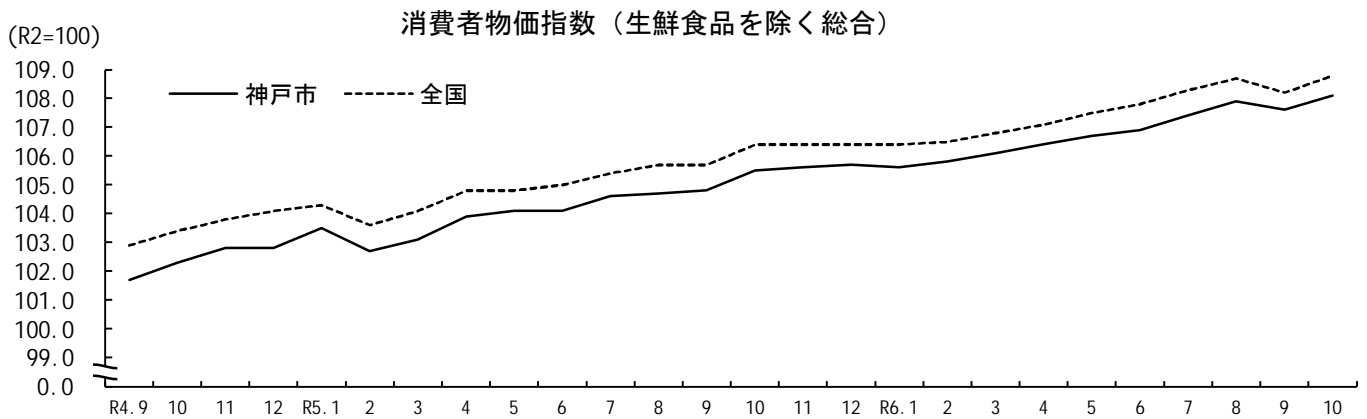
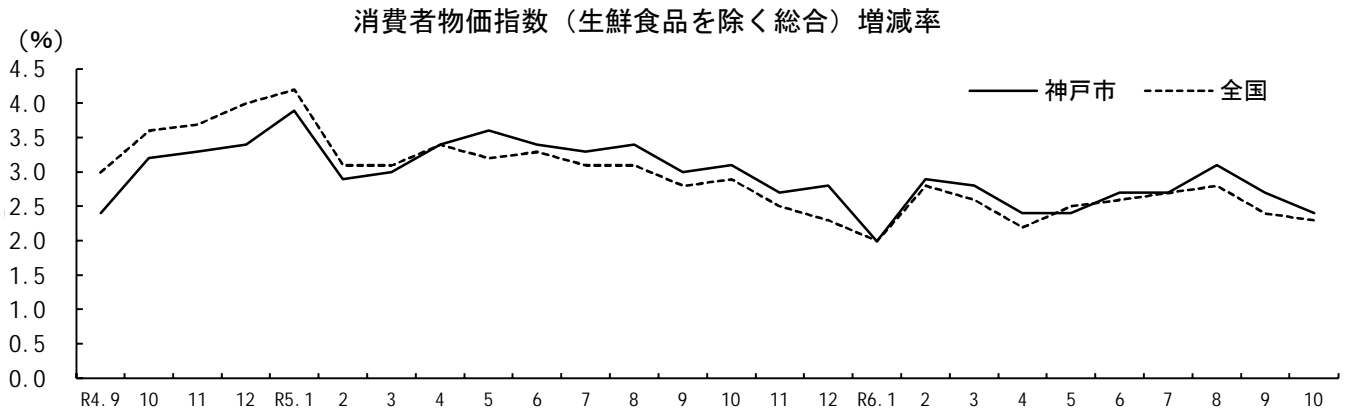
注) ・調査時点……令和6年10月

・調査対象……製造業34組合 (回答34組合)、非製造業34組合 (回答34組合)

物 価



神戸市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）（R6.10）は、33か月連続前年同月を上回った。



出所：消費者物価指数（総務省）

消費者物価指数[生鮮食品を除く総合](令和2年=100、増減率%)

		R2年	R3年	R4年	R5年	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1
生鮮食品を除く総合指数	神戸市	100.0	99.3	101.1	104.4	104.8	105.5	105.6	105.7	105.6
	前年比	0.6	▲ 0.7	1.8	3.2	3.0	3.1	2.7	2.8	2.0
	全国	100.0	99.8	102.1	105.2	105.7	106.4	106.4	106.4	106.4
	前年比	▲ 0.2	▲ 0.2	2.3	3.1	2.8	2.9	2.5	2.3	2.0

		R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10
生鮮食品を除く総合指数	神戸市	105.8	106.1	106.4	106.7	106.9	107.4	107.9	107.6	108.1
	前年比	2.9	2.8	2.4	2.4	2.7	2.7	3.1	2.7	2.4
	全国	106.5	106.8	107.1	107.5	107.8	108.3	108.7	108.2	108.8
	前年比	2.8	2.6	2.2	2.5	2.6	2.7	2.8	2.4	2.3

消費者物価指数[食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合](令和2年=100、増減率%)

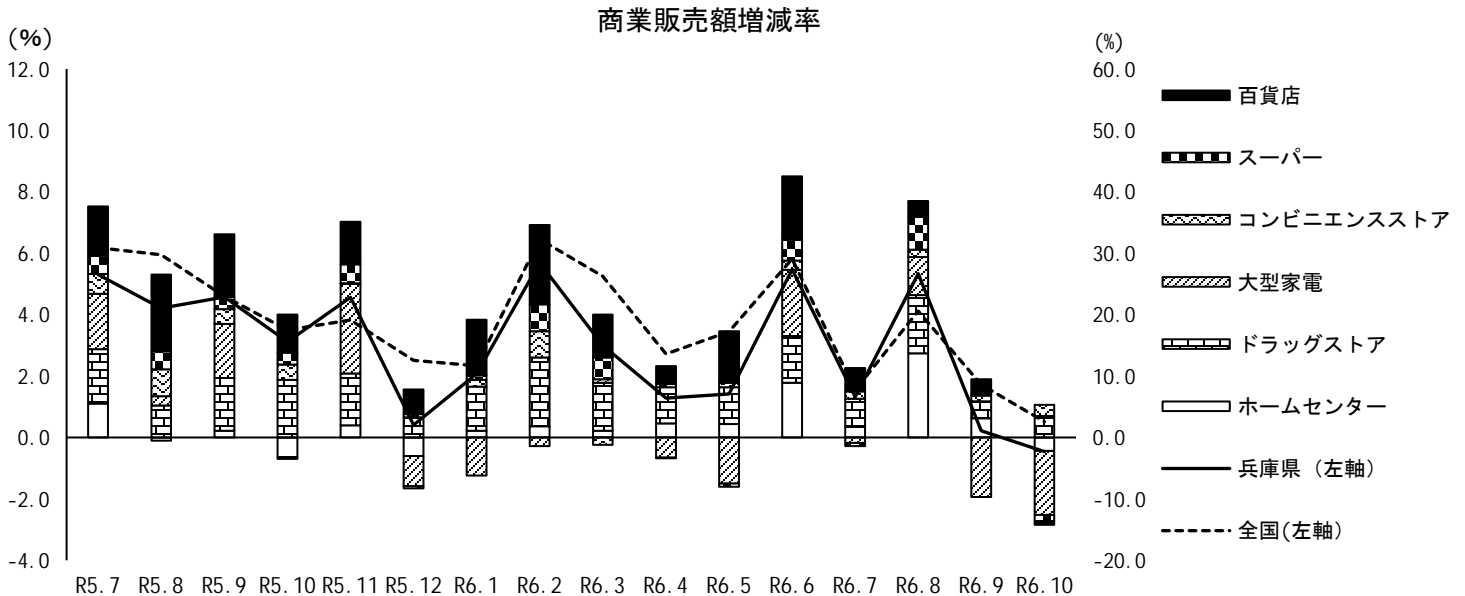
		R2年	R3年	R4年	R5年	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数	神戸市	100.0	98.9	98.7	101.5	102.1	102.4	102.5	102.5	102.4
	前年比	0.6	▲ 1.1	▲ 0.1	2.8	2.9	2.8	2.8	2.9	2.4
	全国	100.0	99.2	99.4	101.9	102.5	102.9	102.9	102.9	102.8
	前年比	▲ 0.1	▲ 0.8	0.1	2.5	2.6	2.7	2.7	2.8	2.6

		R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数	神戸市	102.4	102.7	103.0	103.1	103.1	103.1	103.6	103.6	104.0
	前年比	2.4	2.2	1.9	1.5	1.7	1.3	1.7	1.5	1.6
	全国	103.0	103.2	103.5	103.6	103.6	103.8	104.2	104.2	104.5
	前年比	2.5	2.2	2.0	1.7	1.9	1.6	1.7	1.7	1.6

(2) 需 要

商業販売

商業販売額 (R6.10) は、大型家電が2か月連続、百貨店が31か月ぶり、ホームセンターが10か月ぶり、スーパーが3か月ぶりに前年同月を下回った。ドラッグストアが38か月連続、コンビニエンスストアが6か月連続で前年同月を上回った。



出所：商業動態統計（経済産業省）

兵庫県・商業販売額（億円、増減率% [全店ベース]）

		R4年度	R5年度	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2
百貨店	販売額	2,131	2,308	171	189	196	280	191	177
	前年度比	12.5	8.3	10.2	6.2	6.9	4.0	9.1	12.9
スーパー	販売額	6,187	6,327	502	523	523	634	518	485
	前年度比	▲ 0.8	2.3	2.0	1.9	3.1	0.5	0.7	4.4
コンビニエンスストア	販売額	4,328	4,427	368	379	357	385	350	336
	前年度比	4.9	2.3	2.4	2.5	0.1	▲ 0.4	1.1	4.3
大型家電	販売額	1,806	1,820	159	128	152	183	145	131
	前年度比	1.3	0.7	8.8	▲ 0.3	14.6	▲ 4.9	▲ 6.2	▲ 1.4
ドラッグストア	販売額	2,782	2,994	246	251	240	276	241	236
	前年度比	5.1	7.6	8.6	9.4	8.4	3.3	7.2	11.2
ホームセンター	販売額	1,294	1,293	101	107	105	129	92	88
	前年度比	▲ 2.8	▲ 0.1	1.1	▲ 3.2	2.0	▲ 3.0	1.1	1.8
合計	販売額	18,529	19,168	1,547	1,577	1,573	1,887	1,537	1,453
	前年度比	2.8	3.4	4.6	3.1	4.6	0.4	2.1	5.7

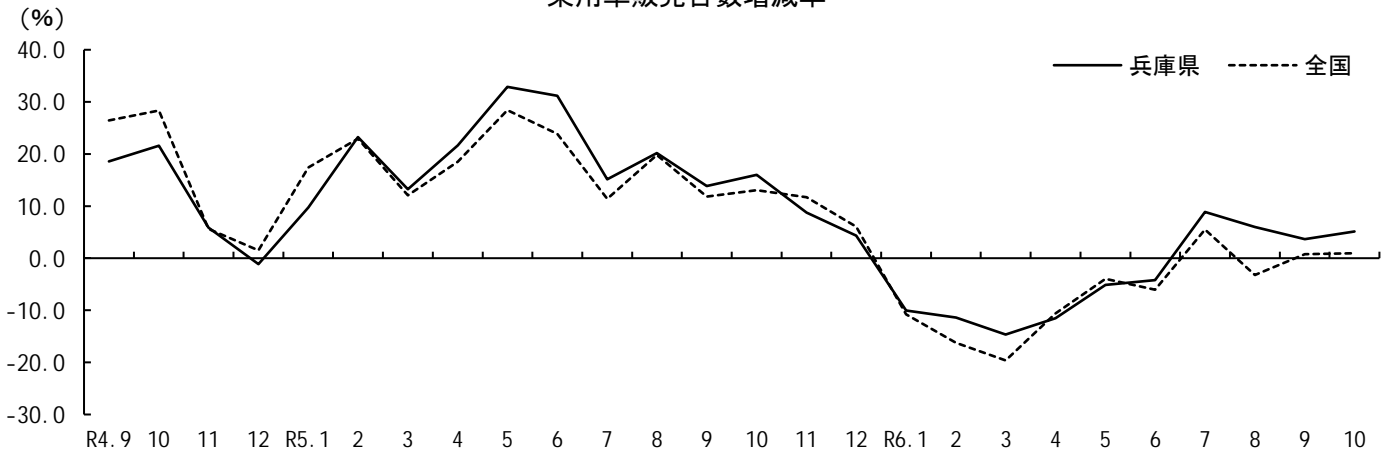
		R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10
百貨店	販売額	208	175	193	197	210	172	175	188
	前年度比	7.0	2.9	8.4	10.3	3.8	2.6	2.4	▲ 0.6
スーパー	販売額	523	505	518	521	542	575	503	517
	前年度比	3.5	0.5	▲ 0.5	3.4	▲ 0.5	5.3	0.3	▲ 1.0
コンビニエンスストア	販売額	367	362	375	369	396	399	371	386
	前年度比	▲ 1.2	▲ 0.1	0.7	1.5	1.2	1.2	0.9	1.8
大型家電	販売額	178	126	125	160	185	154	143	115
	前年度比	0.6	▲ 3.3	▲ 7.5	10.8	▲ 0.9	6.2	▲ 9.7	▲ 10.4
ドラッグストア	販売額	260	250	258	264	278	279	253	259
	前年度比	7.8	5.9	6.0	7.6	4.6	9.5	2.8	3.5
ホームセンター	販売額	106	117	120	117	121	122	104	105
	前年度比	1.1	2.3	2.2	8.9	1.7	13.7	3.1	▲ 2.2
合計	販売額	1,641	1,536	1,589	1,628	1,733	1,701	1,550	1,570
	前年度比	3.0	1.3	1.4	5.5	1.3	5.3	0.2	▲ 0.5

乗用車販売

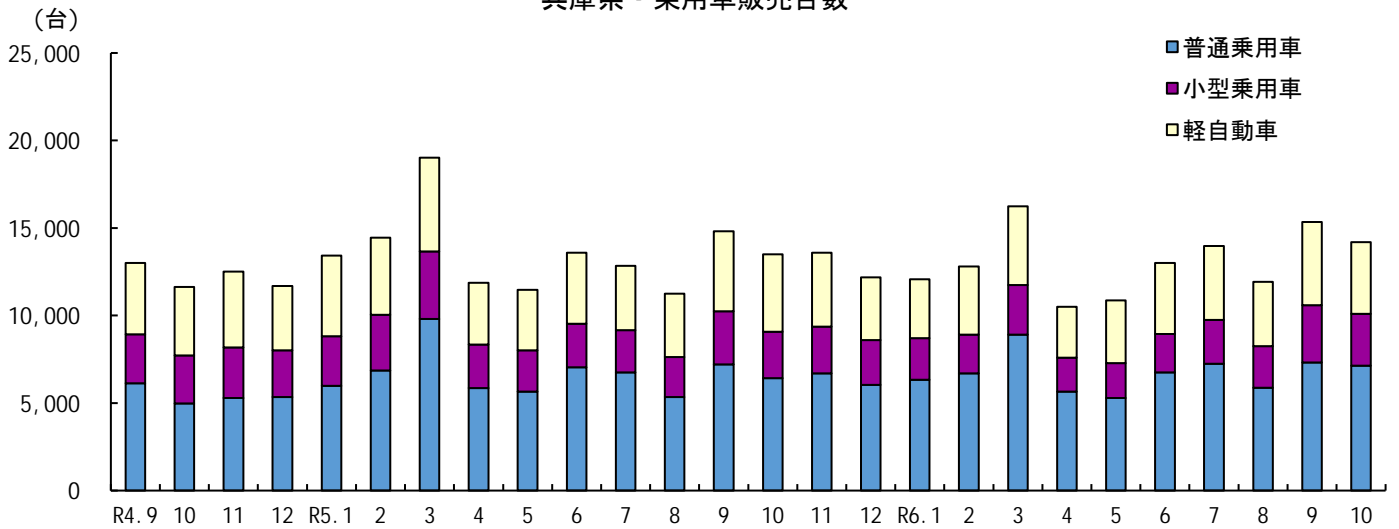


乗用車販売台数(R6.10)は、4か月連続で前年同月を上回った。

乗用車販売台数増減率



兵庫県・乗用車販売台数



出所：新車登録速報（日本自動車販売協会連合会、同兵庫県支部）、
軽自動車新車届出状況（全国軽自動車協会連合会、兵庫県軽自動車協会）

兵庫県・乗用車販売台数[中古車を除く]（台、増減率%）

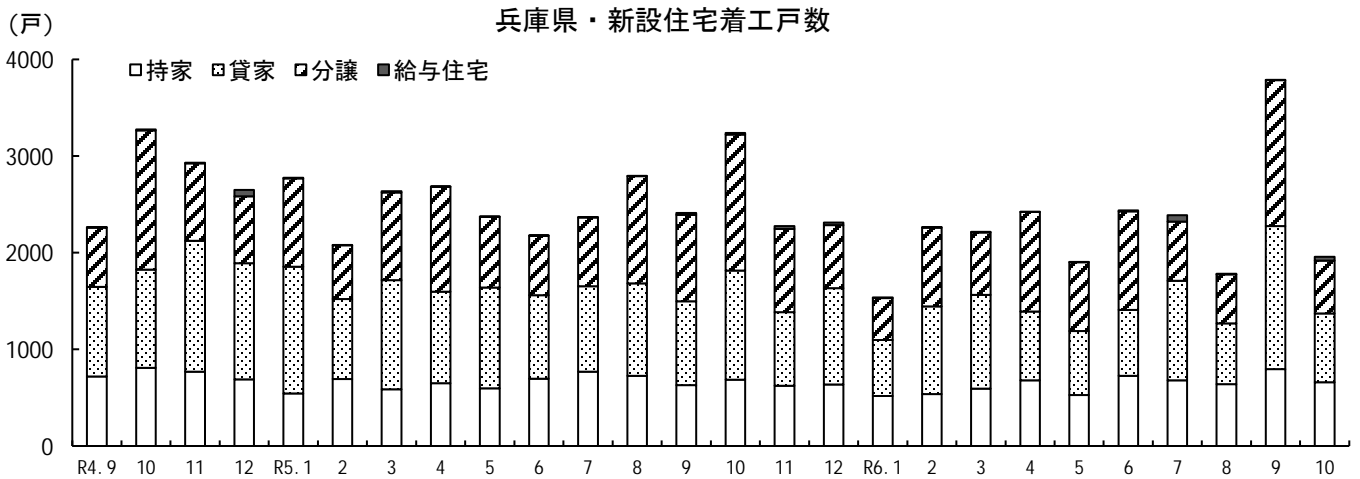
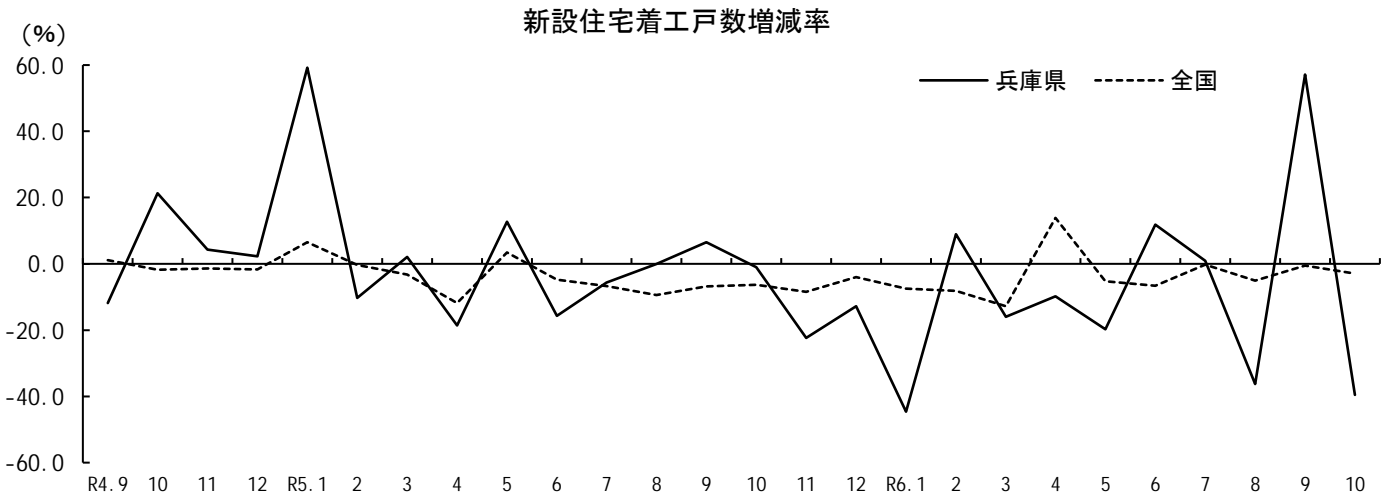
	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1
台 数	152,800	141,627	144,966	156,197	14,810	13,496	13,596	12,186	12,066
前年度比	▲ 8.7	▲ 7.3	2.4	7.7	13.8	16.0	8.7	4.3	▲ 10.1

	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10
台 数	12,803	16,234	10,503	10,871	13,013	13,980	11,918	15,348	14,187
前年度比	▲ 11.4	▲ 14.7	▲ 11.5	▲ 5.1	▲ 4.2	8.9	6.0	3.6	5.1

住宅着工



新設住宅着工戸数（R6.10）は、2か月ぶりに前年同月を下回った。



出所：住宅着工統計（国土交通省）

兵庫県・新設住宅着工戸数（戸、増減率％）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1
戸数	30,551	29,844	31,911	28,622	2,412	3,240	2,275	2,312	1,537
前年度比	▲ 3.2	▲ 2.3	6.9	▲ 10.2	6.5	▲ 1.0	▲ 22.4	▲ 12.8	▲ 44.6

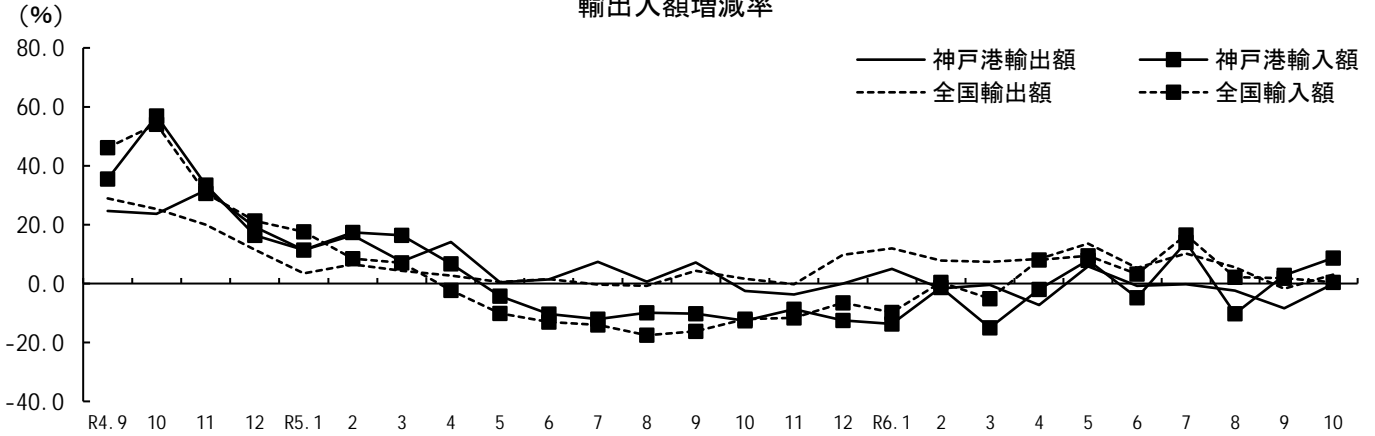
	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10
戸数	2,267	2,215	2,422	1,906	2,438	2,389	1,782	3,790	1,957
前年度比	8.9	▲ 15.9	▲ 9.8	▲ 19.8	11.8	0.9	▲ 36.3	57.1	▲ 39.6

輸出入

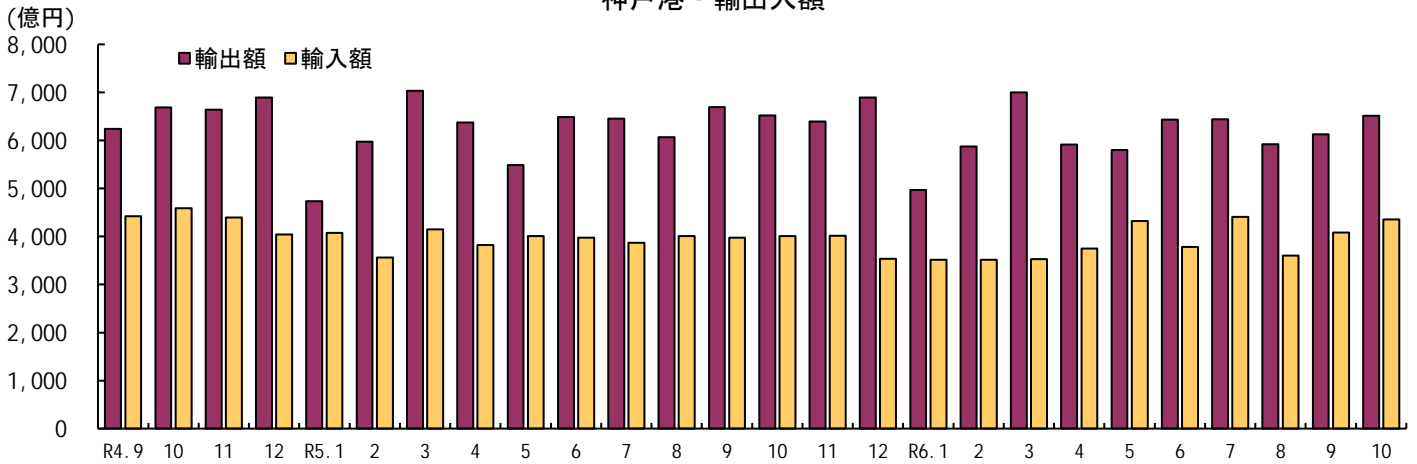


神戸港輸出額 (R6.10) は、米国向けの原動機等が減少し、5か月連続で前年同月を下回った。輸入額は、中国からの通信機等が増加し、2か月連続で前年同月を上回った。

輸出入額増減率



神戸港・輸出入額



出所：貿易統計（財務省）、神戸港貿易概況（神戸税関）

神戸港・輸出入額（億円、増減率％）

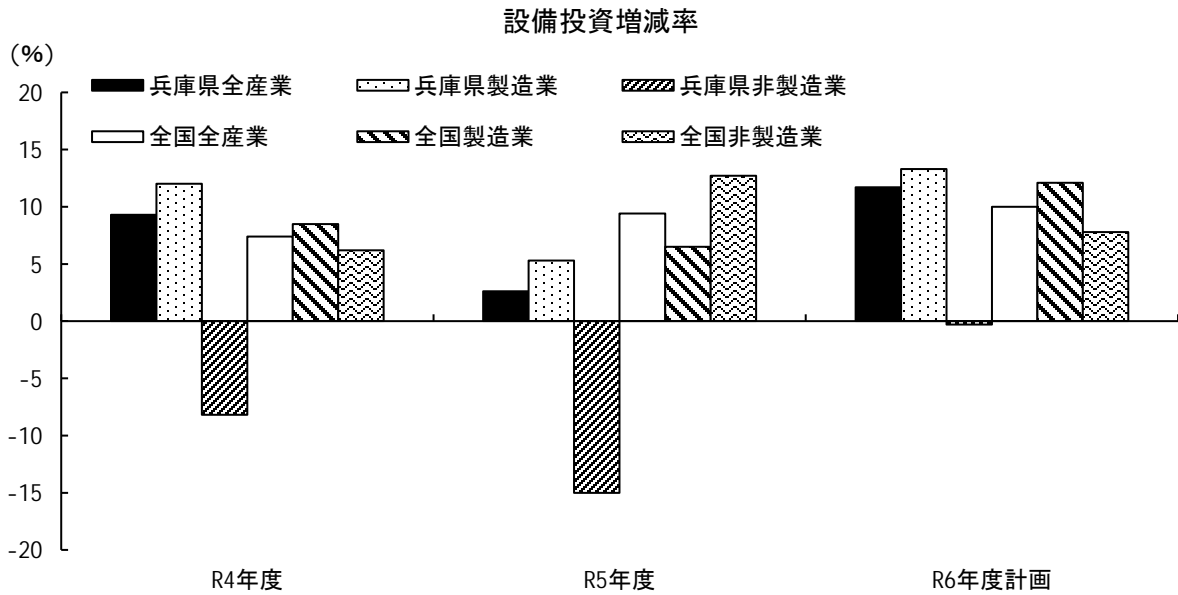
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1
輸出入総額	80,402	99,603	123,978	120,989	10,665	10,532	10,408	10,428	8,484
前年度比	▲ 6.6	23.9	24.5	▲ 2.4	▲ 0.0	▲ 6.6	▲ 5.7	▲ 4.6	▲ 3.7
うち輸出額	49,754	61,512	73,695	75,219	6,692	6,523	6,396	6,890	4,970
前年度比	▲ 7.3	23.6	19.8	2.1	7.2	▲ 2.5	▲ 3.7	▲ 0.0	5.0
うち輸入額	30,648	38,091	50,283	45,770	3,972	4,009	4,013	3,537	3,514
前年度比	▲ 5.4	24.3	32.0	▲ 9.0	▲ 10.2	▲ 12.6	▲ 8.7	▲ 12.5	▲ 13.7

	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10
輸出入総額	9,392	10,527	9,656	10,127	10,218	10,850	9,523	10,214	10,866
前年度比	▲ 1.5	▲ 5.9	▲ 5.3	6.7	▲ 2.3	5.1	▲ 5.5	▲ 4.2	3.2
うち輸出額	5,877	7,000	5,911	5,804	6,436	6,440	5,921	6,130	6,511
前年度比	▲ 1.7	▲ 0.5	▲ 7.3	5.8	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 2.4	▲ 8.4	▲ 0.2
うち輸入額	3,516	3,527	3,746	4,324	3,782	4,410	3,602	4,084	4,355
前年度比	▲ 1.3	▲ 15.0	▲ 2.0	7.9	▲ 4.8	14.0	▲ 10.2	2.8	8.6

設備投資



R6年度は、前年度を上回る計画がなされている



出所：令和6年12月全国・県内企業短期経済観測調査（ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額））
（日本銀行、同神戸支店）

（前年度比増減率%、< > 内は前回調査比修正率%）

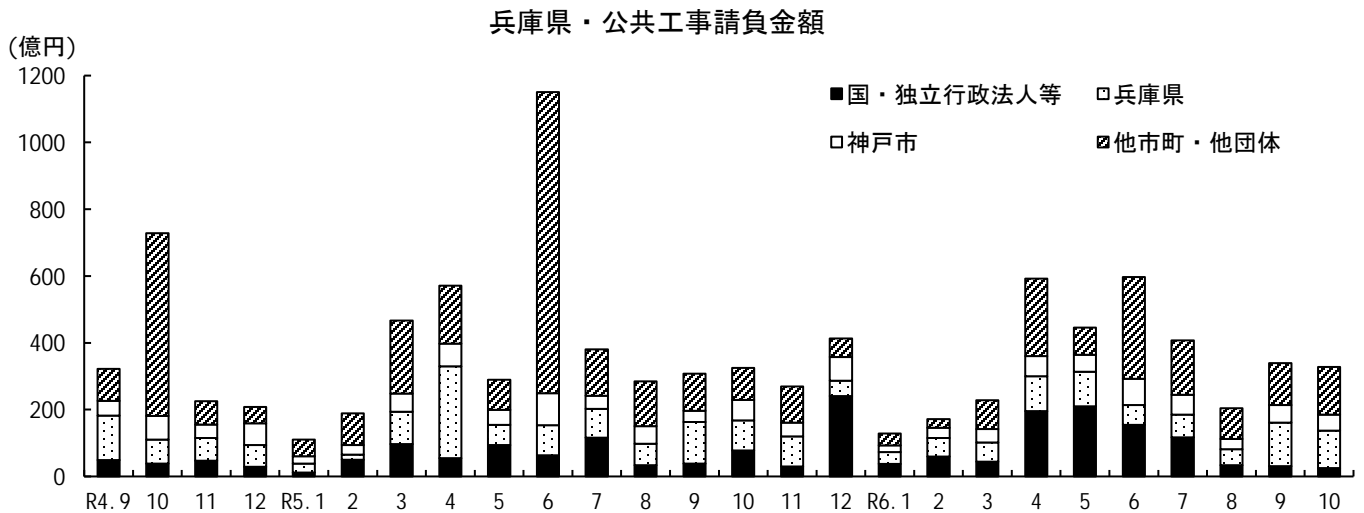
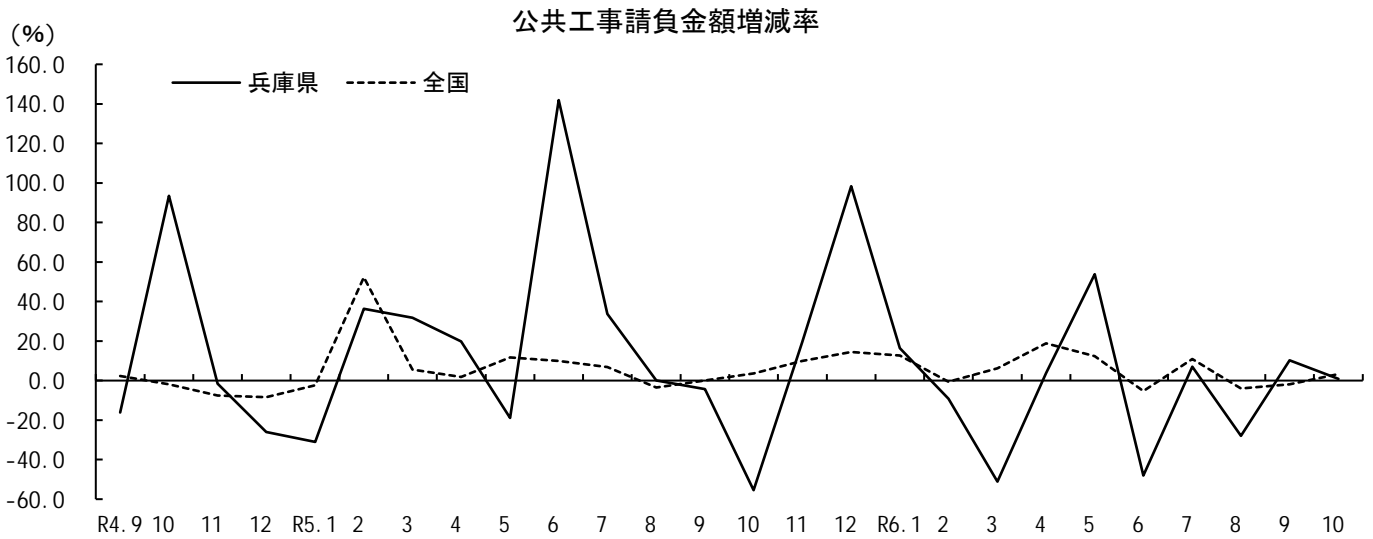
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度計画
県内	全産業	1.2	▲ 4.5	9.3	2.6	<-2.8> 11.7
	製造業	▲ 1.5	▲ 5.8	12.0	5.3	<-2.5> 13.3
	非製造業	25.9	4.2	▲ 8.2	▲ 15.0	<-5.3> ▲ 0.3
全国	全産業	▲ 8.5	1.2	7.4	9.4	<-0.1> 10.0
	製造業	▲ 7.7	2.9	8.5	6.5	<-0.7> 12.1
	非製造業	▲ 9.4	▲ 0.7	6.2	12.7	<0.7> 7.8

注) 県内の調査企業は、資本金が2千万円以上の企業から日本銀行神戸支店が抽出。

公共工事



公共工事請負金額 (R6.10) は、2 か月連続で前年同月を上回った。



出所：公共工事動向（西日本建設業保証(株)）

兵庫県・公共工事請負金額（億円、増減率％）

	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1
請負金額	4,217	3,819	4,128	4,519	308	325	270	413	128
前年度比	9.9	▲ 9.5	8.1	9.5	▲ 4.3	▲ 55.4	19.5	98.3	16.3
前年度比(累計)	-	-	-	-	35.6	13.0	13.4	18.7	18.6

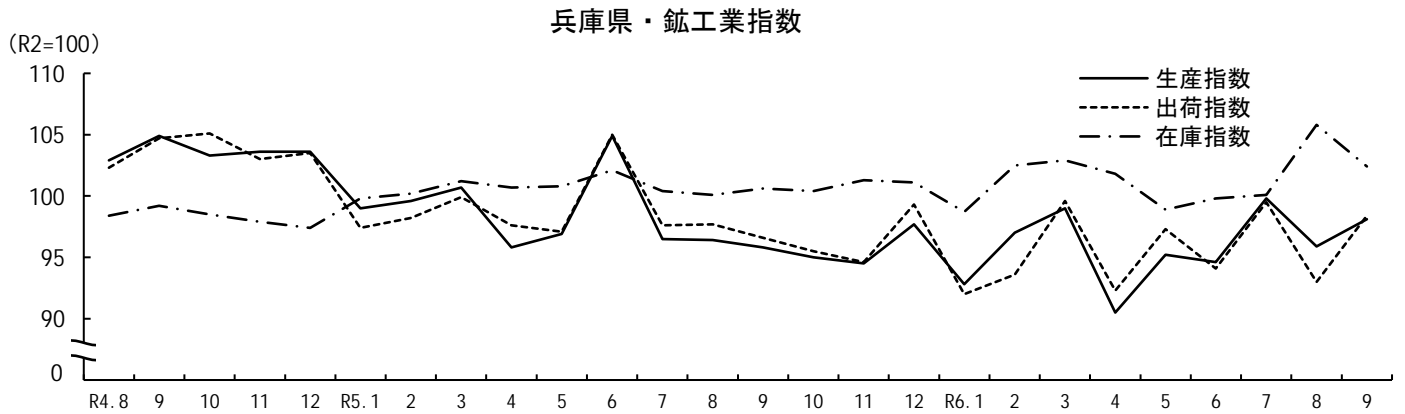
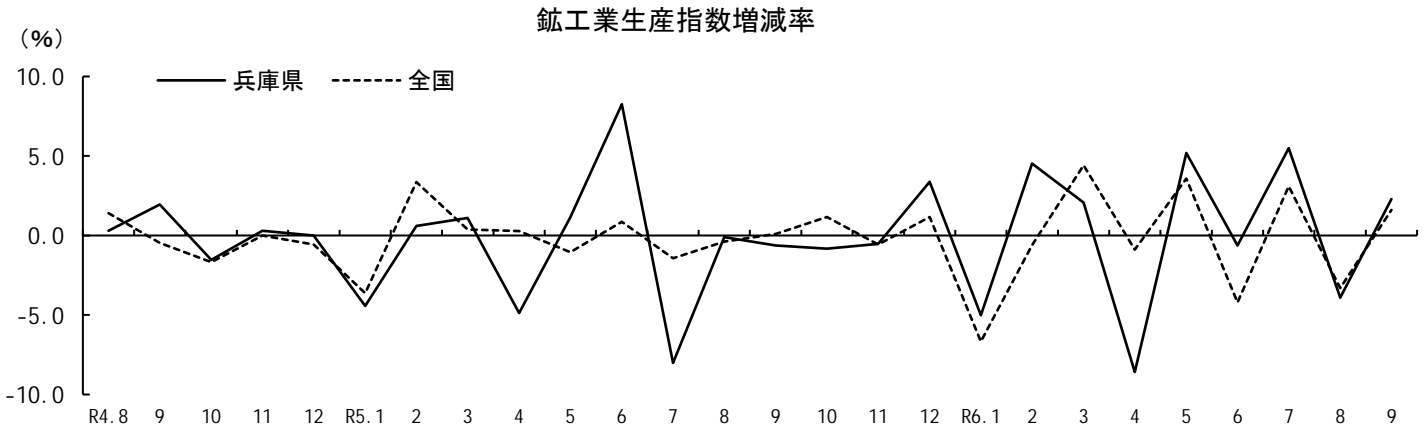
	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10
請負金額	172	228	593	445	597	407	205	340	328
前年度比	▲ 9.2	▲ 51.2	3.8	53.8	▲ 48.1	7.1	▲ 28.0	10.3	0.9
前年度比(累計)	17.2	9.5	3.8	20.6	▲ 18.7	▲ 14.6	▲ 16.0	▲ 13.3	▲ 11.9

(3) 企業活動

鉱工業指数



生産指数 (R6.9) は、2 か月ぶりに前月を上回った。



出所：鉱工業指数（経済産業省、県統計課）

兵庫県・鉱工業指数

(R2年=100 [季節調整済指数 (年度数値は原指数)]、年度の増減率は前年度比、増減率%)

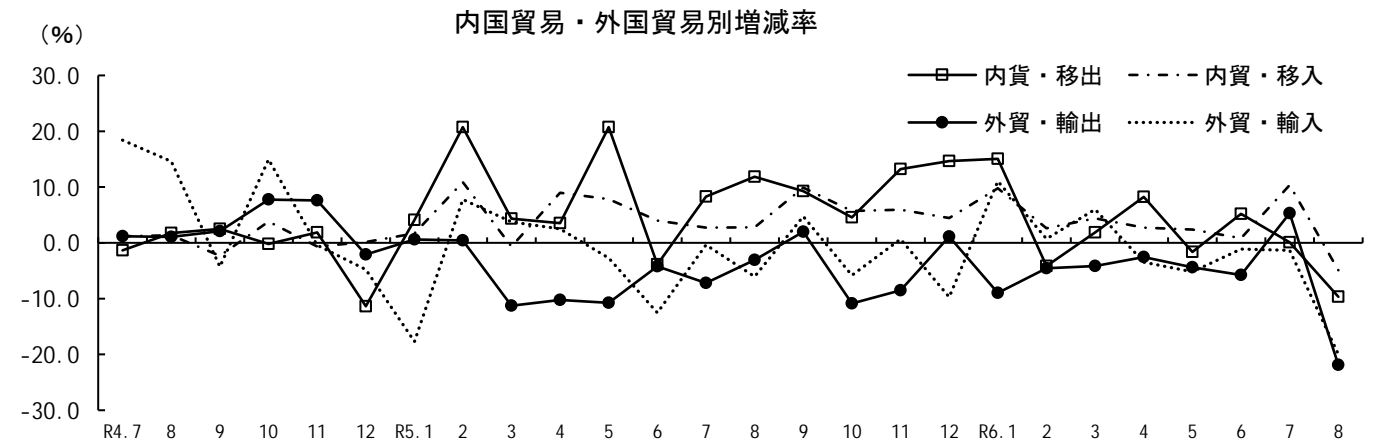
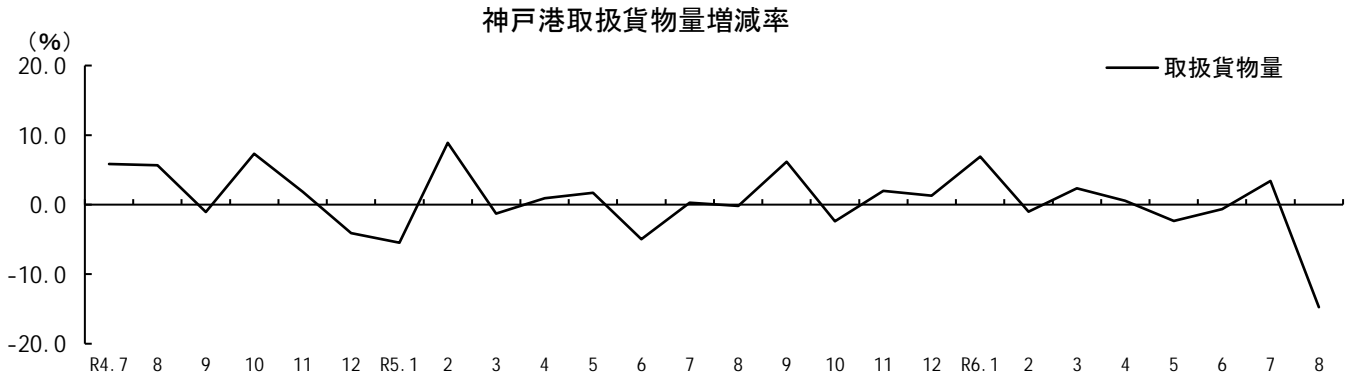
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12
生産指数	98.7	101.4	101.8	96.9	96.4	95.8	95.0	94.5	97.7
前月比	▲ 10.1	2.7	0.4	▲ 4.8	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 0.5	3.4
出荷指数	99.5	102.6	101.7	97.3	97.7	96.6	95.5	94.6	99.3
在庫指数	98.6	97.9	98.6	101.0	100.1	100.6	100.4	101.3	101.1

	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9
生産指数	92.8	97.0	99.0	90.5	95.2	94.6	99.8	95.9	98.1
前月比	▲ 5.0	4.5	2.1	▲ 8.6	5.2	▲ 0.6	5.5	▲ 3.9	2.3
出荷指数	92.0	93.6	99.6	92.3	97.3	94.1	99.5	93.0	98.4
在庫指数	98.7	102.5	102.9	101.8	98.9	99.8	100.1	105.8	102.4

取扱貨物量



神戸港取扱貨物量 (R6.8) は、2 か月ぶりに前年同月を下回った。



出所：神戸港取扱貨物量（神戸市）

神戸港・取扱貨物量（千トン、増減率%）

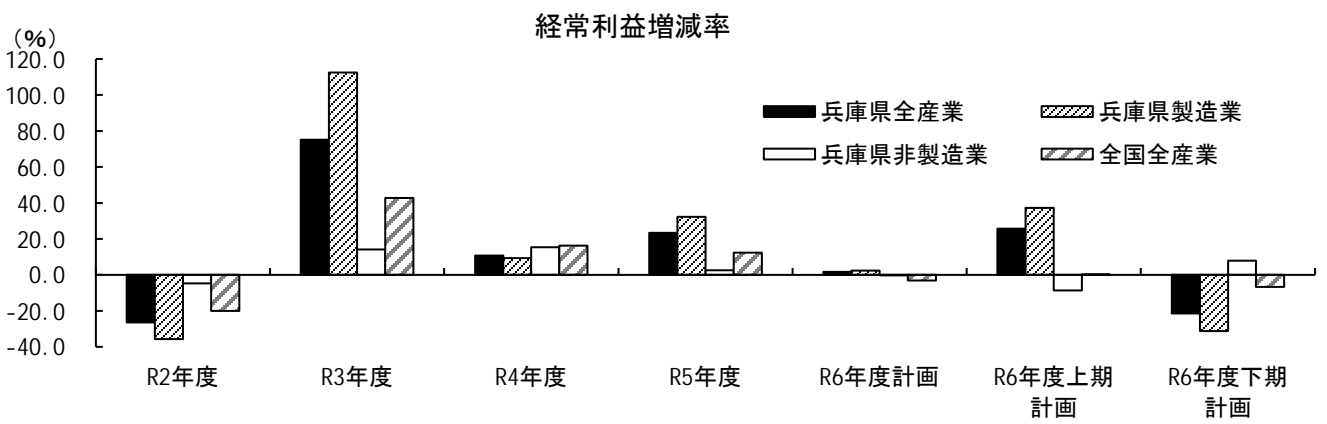
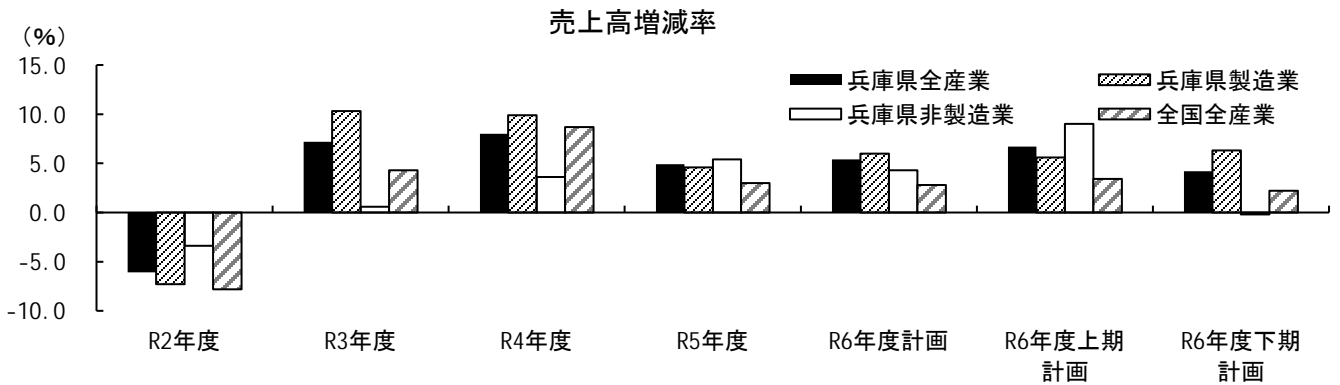
	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11
取扱貨物量	84,466	90,395	91,731	92,661	8,020	7,572	7,899	7,649	7,757
前年度比	▲ 7.7	7.0	1.5	1.0	0.3	▲ 0.2	6.2	▲ 2.4	2.0
うち内貨・移出	15,950	16,404	16,530	17,779	1,510	1,422	1,506	1,449	1,578
前年度比	▲ 6.6	2.8	0.8	7.6	8.3	11.9	9.3	4.6	13.2
うち内貨・移入	21,990	23,281	23,120	24,434	2,071	1,880	2,028	2,079	2,065
前年度比	▲ 6.9	5.9	▲ 0.7	5.7	2.7	2.8	9.9	5.7	5.9
うち外貨・輸出	20,225	22,771	22,816	21,490	1,784	1,765	1,871	1,818	1,761
前年度比	▲ 10.3	12.6	0.2	▲ 5.8	▲ 7.2	▲ 3.0	2.0	▲ 10.9	▲ 8.5
うち外貨・輸入	26,302	27,939	29,265	28,957	2,655	2,505	2,494	2,303	2,353
前年度比	▲ 6.9	6.2	4.7	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 6.0	4.7	▲ 5.8	0.7

	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8
取扱貨物量	7,724	7,495	7,410	8,440	7,832	7,135	7,554	8,294	6,455
前年度比	1.3	6.9	▲ 1.0	2.4	0.5	▲ 2.3	▲ 0.6	3.4	▲ 14.7
うち内貨・移出	1,563	1,494	1,388	1,586	1,550	1,436	1,463	1,511	1,284
前年度比	14.6	15.1	▲ 4.2	1.9	8.2	▲ 1.7	5.2	0.1	▲ 9.7
うち内貨・移入	2,183	1,983	2,001	2,177	2,137	1,951	1,999	2,285	1,788
前年度比	4.4	9.8	2.6	4.4	2.8	2.4	0.8	10.3	▲ 4.9
うち外貨・輸出	1,964	1,453	1,733	1,914	1,772	1,610	1,814	1,879	1,379
前年度比	1.1	▲ 9.0	▲ 4.6	▲ 4.2	▲ 2.6	▲ 4.4	▲ 5.8	5.3	▲ 21.9
うち外貨・輸入	2,013	2,565	2,287	2,763	2,374	2,138	2,278	2,619	2,005
前年度比	▲ 9.7	11.1	0.7	6.0	▲ 3.5	▲ 5.2	▲ 1.1	▲ 1.3	▲ 20.0

企業収益



R6年度も、売上、利益ともにR5年度を上回る計画がなされている。



出所：令和6年12月全国・県内企業短期経済観測調査（日本銀行、同神戸支店）

○売上高

(前年度比増減率%、<>内は前回時点調査比修正率%)

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度計画	上期	下期
		県内	全産業	▲ 6.1	7.2	8.0	4.9	<0.2> 5.4
	製造業	▲ 7.3	10.3	9.9	4.6	<▲ 1.4> 6.0	<▲ 0.8> 5.6	<▲ 1.8> 6.3
	非製造業	▲ 3.4	0.6	3.6	5.4	<3.7> 4.3	<6.9> 9.0	<0.6> ▲ 0.2
全国	全産業	▲ 7.8	4.3	8.7	3.0	<0.4> 2.8	<0.8> 3.4	<0.1> 2.2

○経常利益

(前年度比増減率%、<>内は前回時点調査比修正率%)

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度計画	上期	下期
		県内	全産業	▲ 26.4	75.1	10.8	23.3	<▲ 3.4> 1.6
	製造業	▲ 35.7	112.5	9.4	32.2	<▲ 6.8> 2.3	<▲ 0.6> 37.2	<▲ 16.7> ▲ 31.3
	非製造業	▲ 4.7	14.1	15.3	2.5	<8.9> ▲ 0.3	<8.7> ▲ 8.6	<9.0> 7.9
全国	全産業	▲ 20.1	42.7	16.2	12.4	<2.8> ▲ 3.1	<8.1> 0.2	<▲ 2.9> ▲ 6.7

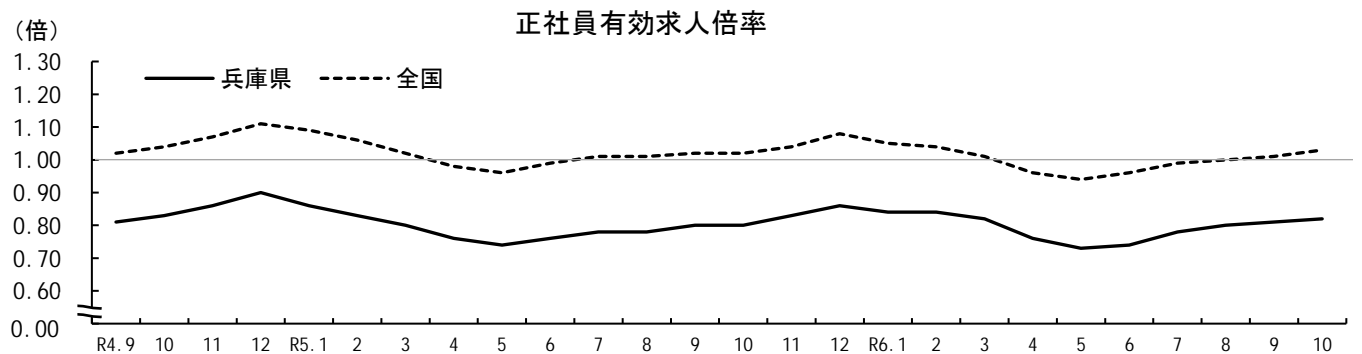
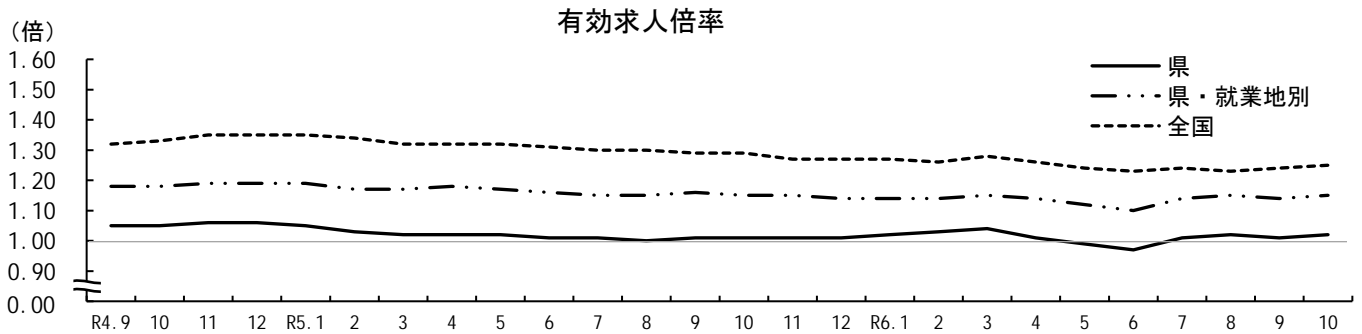
注) 県内の調査企業は、資本金が2千万円以上の企業から日本銀行神戸支店が抽出

(4) 雇 用

求人倍率



有効求人倍率 (R6.10) は、前月を 0.01 ポイント上回り、1.02 倍となった。
 就業地別 (R6.10) は、前月を 0.01 ポイント上回り、1.15 倍となった。



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

有効求人数・有効求職者数(人・原数値)、増減率(%)、有効求人倍率(倍・季節調整値)

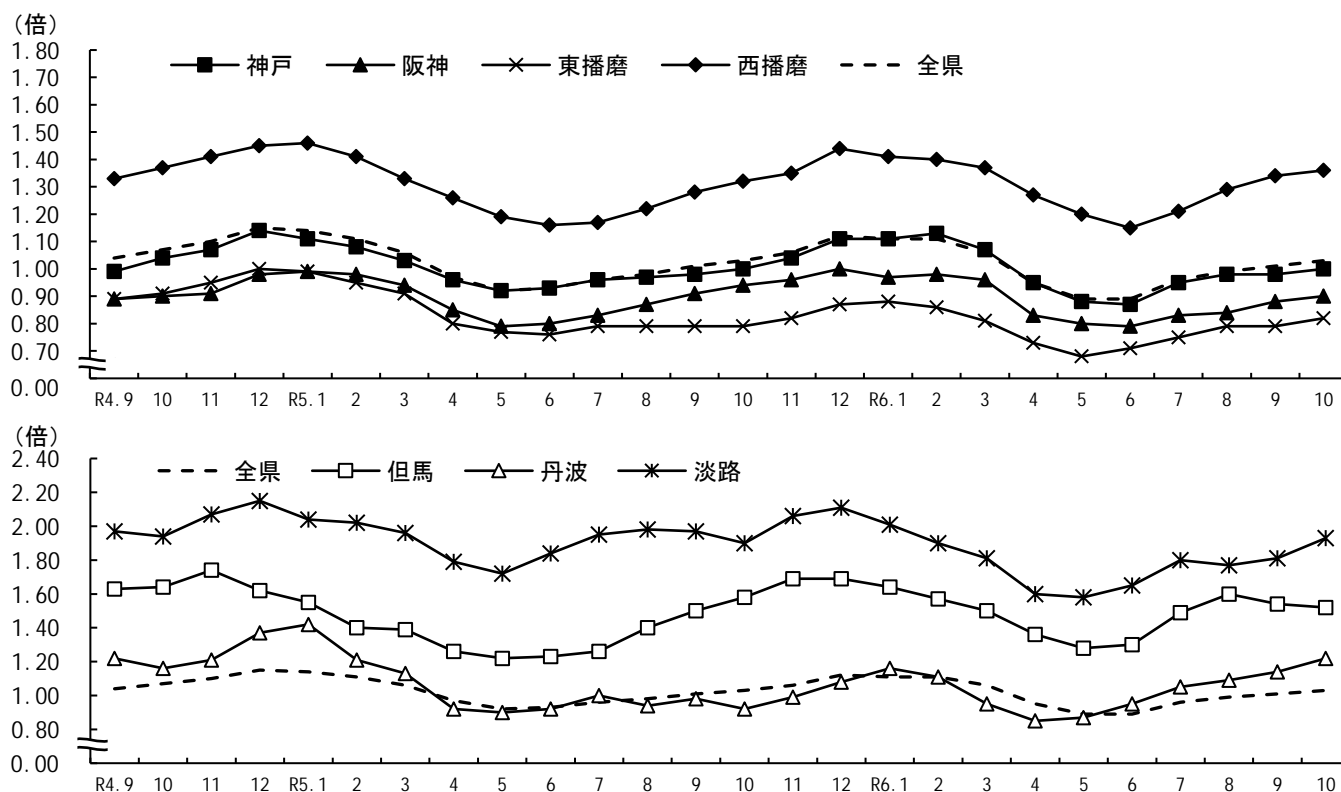
		R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1
有効求人数	県	98,234	76,824	80,846	86,426	83,560	84,825	84,684	84,819	84,796
前年度比		▲ 5.6	▲ 21.8	5.2	6.9	▲ 3.3	▲ 4.4	▲ 4.6	▲ 3.1	▲ 2.6
有効求職者数	県	71,398	79,387	86,313	84,013	82,184	82,619	79,792	75,779	76,374
前年度比		▲ 0.8	11.2	8.7	▲ 2.7	▲ 2.2	▲ 0.8	▲ 1.4	▲ 0.1	0.4
有効求人倍率	県	1.38	0.97	0.94	1.03	1.02	1.01	1.01	1.01	1.02
	全国	1.55	1.10	1.16	1.31	1.29	1.29	1.27	1.27	1.27
正社員有効求人倍率	県	0.95	0.69	0.72	0.80	0.80	0.80	0.83	0.86	0.84
	全国	1.12	0.83	0.90	1.01	1.02	1.02	1.04	1.08	1.05
就業地別有効求人倍率	県	1.49	1.03	1.04	1.16	1.15	1.15	1.15	1.14	1.14

		R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10
有効求人数	県	87,113	85,635	81,693	78,439	77,185	79,481	79,227	80,294	82,589
前年度比		0.8	▲ 0.9	▲ 2.4	▲ 3.2	▲ 4.8	▲ 1.8	▲ 2.9	▲ 2.7	▲ 2.6
有効求職者数	県	78,796	80,605	86,192	87,743	86,641	82,947	80,076	79,574	80,304
前年度比		0.9	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 2.0	▲ 4.2	▲ 3.0	▲ 2.8
有効求人倍率	県	1.03	1.04	1.01	0.99	0.97	1.01	1.02	1.01	1.02
	全国	1.26	1.28	1.26	1.24	1.23	1.24	1.23	1.24	1.25
正社員有効求人倍率	県	0.84	0.82	0.76	0.73	0.74	0.78	0.80	0.81	0.82
	全国	1.04	1.01	0.96	0.94	0.96	0.99	1.00	1.01	1.03
就業地別有効求人倍率	県	1.14	1.15	1.14	1.12	1.10	1.14	1.15	1.14	1.15

注) 有効求人数・有効求職者数は原数値で、年度数値は月平均。有効求人倍率、就業地別有効求人倍率は季節調整値、ただし正社員有効求人倍率は原数値。

令和 5 年 12 月以前の季節調整値は、令和 6 年 1 月分公表時に新季節指数により改定されている。

地域別有効求人倍率



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

地域別有効求人倍率（倍・原数値）

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1
全県	1.38	0.97	0.94	1.03	1.02	1.03	1.06	1.12	1.11
神戸	1.51	1.07	0.92	1.00	1.01	1.00	1.04	1.11	1.11
阪神	1.22	0.84	0.80	0.88	0.90	0.94	0.96	1.00	0.97
東播磨	1.09	0.76	0.83	0.90	0.81	0.79	0.82	0.87	0.88
西播磨	1.52	1.11	1.15	1.29	1.29	1.32	1.35	1.44	1.41
但馬	1.60	1.21	1.37	1.53	1.45	1.58	1.69	1.69	1.64
丹波	1.55	0.95	1.09	1.19	0.99	0.92	0.99	1.08	1.16
淡路	2.19	1.55	1.73	1.94	1.92	1.90	2.06	2.11	2.01

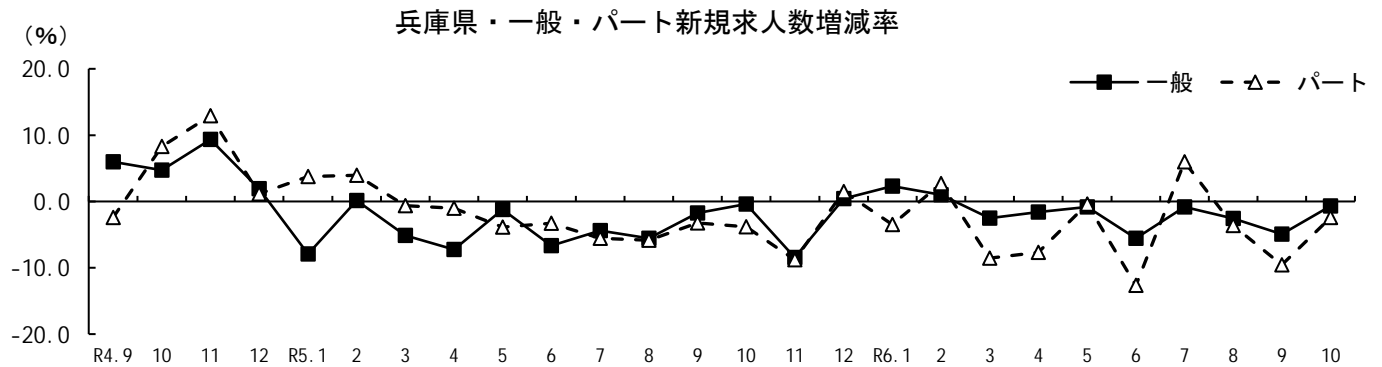
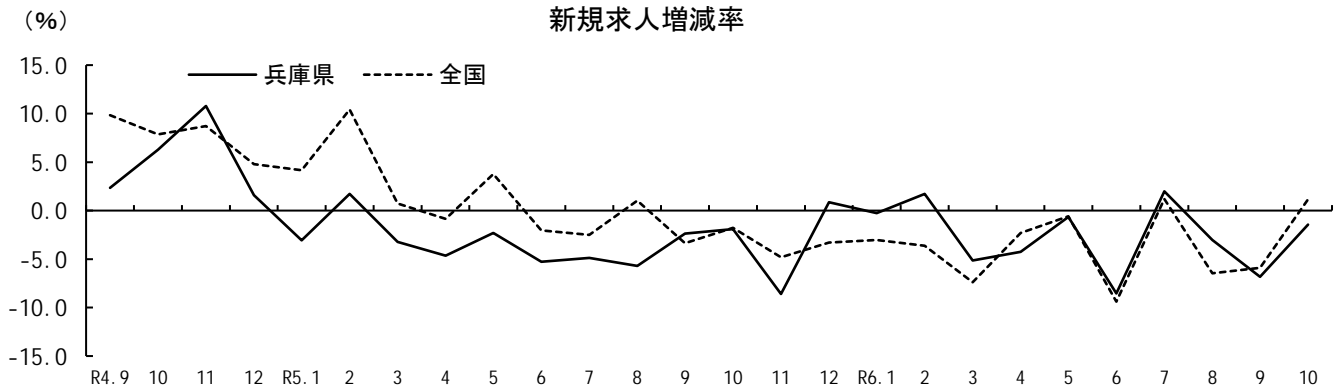
	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10
全県	1.11	1.06	0.95	0.89	0.89	0.96	0.99	1.01	1.03
神戸	1.13	1.07	0.95	0.88	0.87	0.95	0.98	0.98	1.00
阪神	0.98	0.96	0.83	0.80	0.79	0.83	0.84	0.88	0.90
東播磨	0.86	0.81	0.73	0.68	0.71	0.75	0.79	0.79	0.82
西播磨	1.40	1.37	1.27	1.20	1.15	1.21	1.29	1.34	1.36
但馬	1.57	1.50	1.36	1.28	1.30	1.49	1.60	1.54	1.52
丹波	1.11	0.95	0.85	0.87	0.95	1.05	1.09	1.14	1.22
淡路	1.90	1.81	1.60	1.58	1.65	1.80	1.77	1.81	1.93

注）原数値。年度数値は月平均。学卒は除く。

新規求人



新規求人数（R6.10）は、全数で3か月連続で前年同月を下回った。主要産業別では、卸売業・小売業は10か月連続、建設業は8か月連続、サービス業は5か月連続、製造業は2か月ぶりに前年同月を下回った。医療・福祉は3か月ぶり、宿泊業・飲食サービス業は2か月ぶりに前年同月を上回った。



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

兵庫県・新規求人数(人) ※下段は対前年度増減率(%)

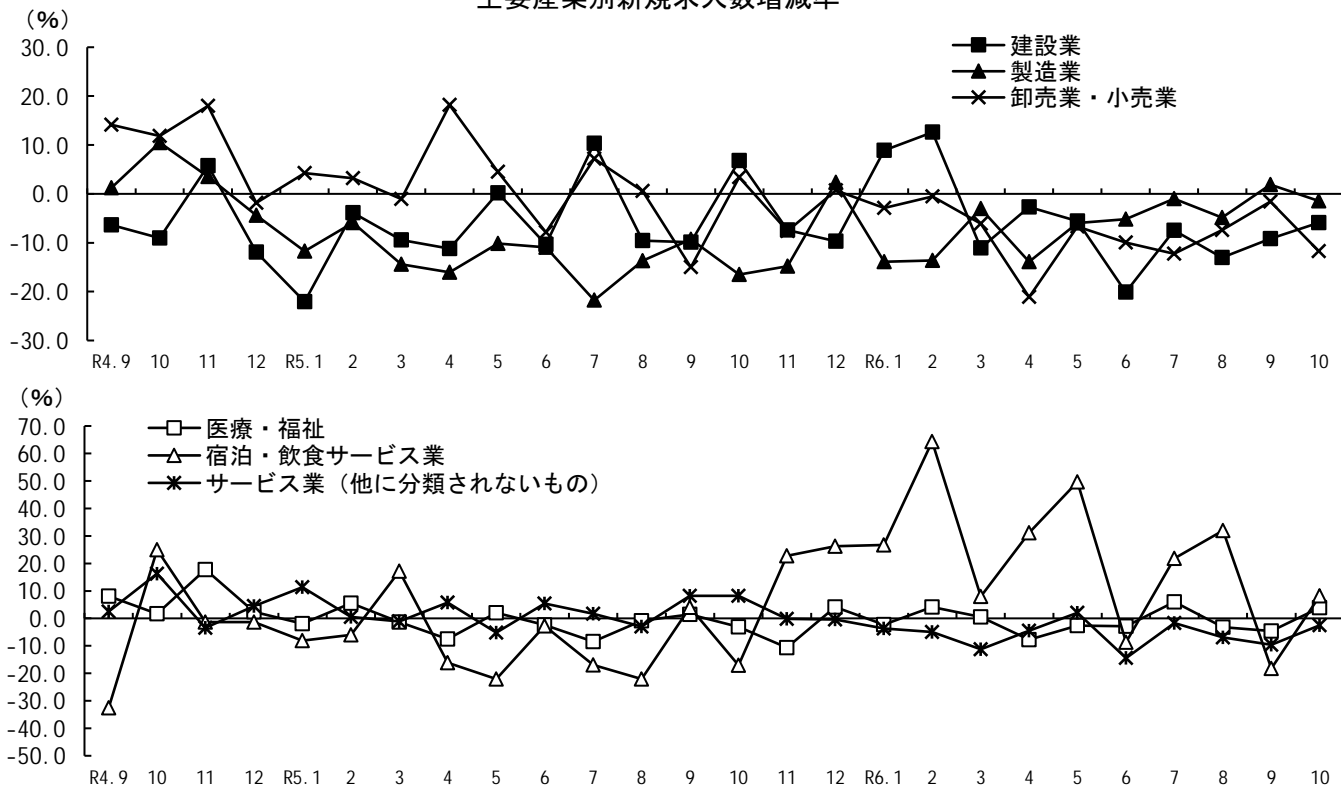
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1
全数	26,812	28,235	29,795	28,838	29,329	31,918	26,874	29,099	31,315
	▲ 20.0	5.3	5.5	▲ 3.2	▲ 2.4	▲ 1.9	▲ 8.6	0.9	▲ 0.3
一般	14,714	16,251	17,195	16,694	17,266	18,026	15,841	16,880	17,855
	▲ 20.8	10.4	5.8	▲ 2.9	▲ 1.7	▲ 0.4	▲ 8.4	0.4	2.3
パート	12,098	11,985	12,600	12,144	12,063	13,892	11,033	12,219	13,460
	▲ 19.0	▲ 0.9	5.1	▲ 3.6	▲ 3.3	▲ 3.8	▲ 8.8	1.5	▲ 3.5

	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10
全数	29,459	28,151	27,599	26,041	26,766	29,461	25,906	27,323	31,458
	1.7	▲ 5.1	▲ 4.2	▲ 0.7	▲ 8.6	2.0	▲ 3.0	▲ 6.8	▲ 1.4
一般	16,837	16,411	16,027	15,258	16,019	16,838	15,196	16,415	17,899
	1.0	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 5.6	▲ 0.8	▲ 2.6	▲ 4.9	▲ 0.7
パート	12,622	11,740	11,572	10,783	10,747	12,623	10,710	10,908	13,559
	2.7	▲ 8.5	▲ 7.7	▲ 0.4	▲ 12.7	6.0	▲ 3.6	▲ 9.6	▲ 2.4

注) 一般...パート以外。

パート... 1日、1週間または1ヶ月の所定労働時間が当該事業所において、同類の業務に従事する通常の労働者の所定労働時間に比し相当程度短いもの。

主要産業別新規求人数増減率



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

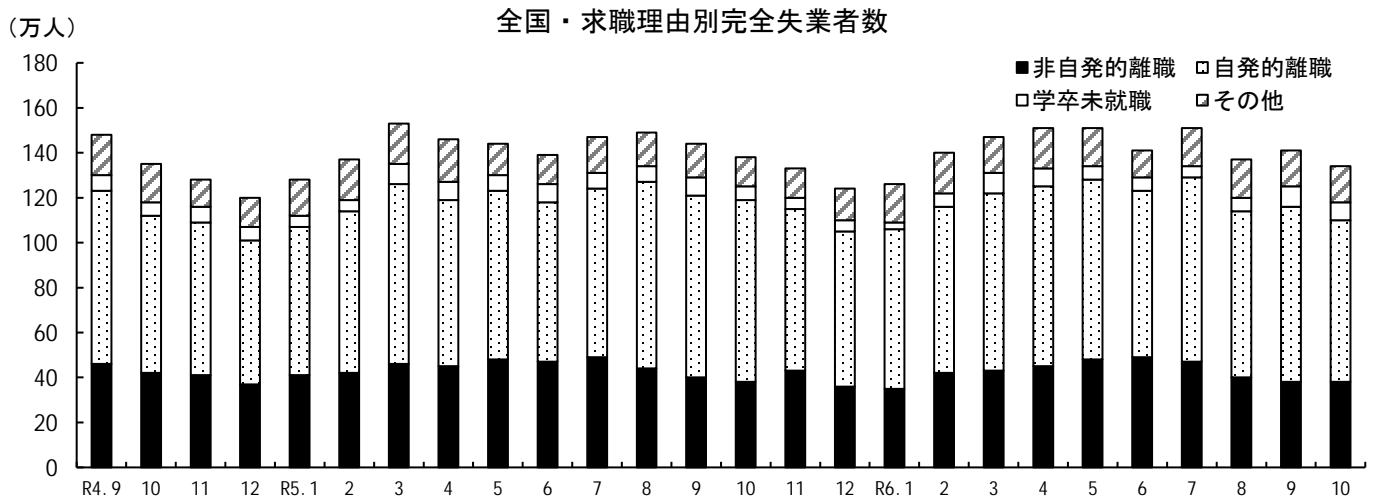
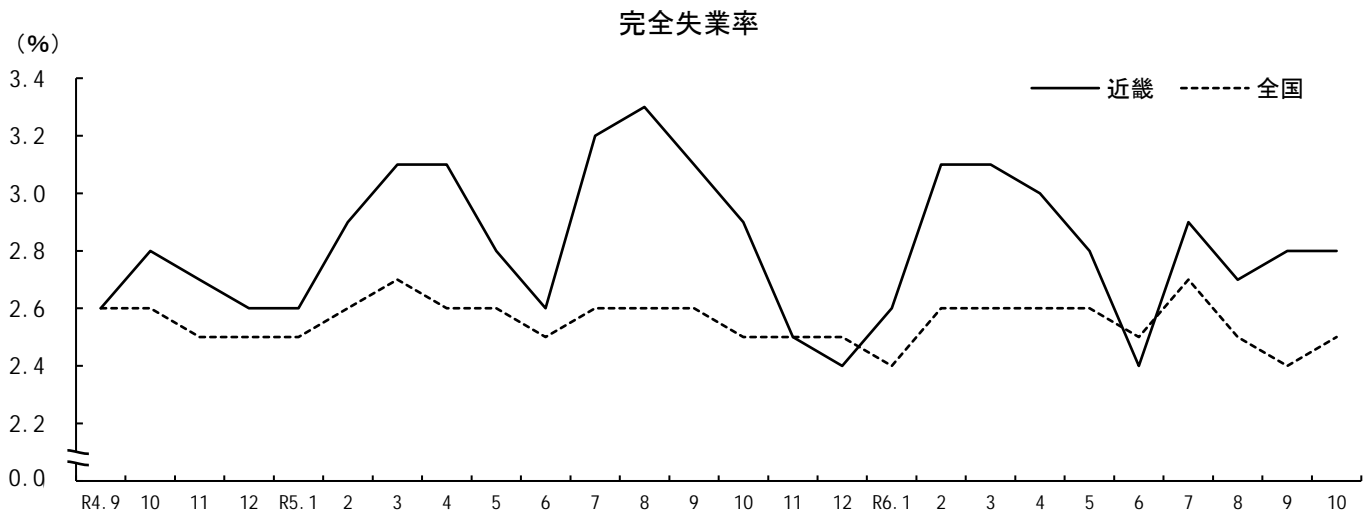
兵庫県・主要産業別新規求人数（人） ※下段は対前年度増減率（％）

	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1
建設業	2,521	2,544	2,444	2,371	2,383	2,632	2,157	2,068	2,457
	▲ 7.0	0.9	▲ 3.9	▲ 3.0	▲ 9.9	6.8	▲ 7.4	▲ 9.7	8.9
製造業	2,471	3,122	3,264	2,866	3,053	3,191	2,726	2,913	2,919
	▲ 32.2	26.4	4.5	▲ 12.2	▲ 9.3	▲ 16.5	▲ 14.8	2.3	▲ 13.9
卸売業、 小売業	2,941	3,081	3,388	3,365	3,163	3,778	3,123	3,008	3,566
	▲ 28.7	4.8	10.0	▲ 0.7	▲ 15.0	3.4	▲ 7.6	0.7	▲ 2.9
医療、 福祉	8,157	8,709	9,444	9,246	9,442	9,967	8,729	9,418	9,630
	▲ 15.7	6.8	8.4	▲ 2.1	1.4	▲ 3.1	▲ 10.6	4.1	▲ 2.3
宿泊業・ 飲食サービス業	2,432	1,866	1,646	1,684	1,724	1,752	1,815	1,877	1,903
	▲ 20.3	▲ 23.3	▲ 11.8	2.3	4.0	▲ 17.1	22.8	26.2	26.7
サービス業 (他に分類されないもの)	3,260	3,629	3,971	3,975	4,166	4,646	3,611	3,804	4,109
	▲ 20.2	11.3	9.4	0.1	8.2	8.2	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 3.7

	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10
建設業	2,494	2,218	2,365	2,079	2,087	2,427	1,894	2,165	2,476
	12.6	▲ 11.1	▲ 2.7	▲ 5.5	▲ 20.1	▲ 7.5	▲ 13.0	▲ 9.1	▲ 5.9
製造業	2,717	2,817	2,495	2,441	2,824	2,743	2,681	3,111	3,145
	▲ 13.6	▲ 3.0	▲ 13.9	▲ 6.0	▲ 5.2	▲ 1.0	▲ 4.8	1.9	▲ 1.4
卸売業、 小売業	3,196	3,202	3,059	3,017	2,922	3,192	3,100	3,113	3,334
	▲ 0.6	▲ 6.1	▲ 21.1	▲ 6.7	▲ 10.0	▲ 12.3	▲ 7.4	▲ 1.6	▲ 11.8
医療、 福祉	9,650	9,192	8,204	8,492	8,970	9,743	8,593	9,004	10,355
	4.1	0.5	▲ 7.8	▲ 2.7	▲ 2.9	6.0	▲ 3.2	▲ 4.6	3.9
宿泊業・ 飲食サービス業	1,992	2,077	1,945	1,720	1,573	1,809	1,624	1,410	1,895
	64.4	8.0	31.2	49.7	▲ 8.7	21.8	31.9	▲ 18.2	8.2
サービス業 (他に分類されないもの)	3,701	3,692	4,140	3,536	3,731	4,060	3,420	3,767	4,531
	▲ 5.0	▲ 11.3	▲ 4.5	2.0	▲ 14.4	▲ 1.7	▲ 7.0	▲ 9.6	▲ 2.5

注) 原数値。年度数値は月平均。新規学卒者は除く。なお、サービス業は「サービス業（その他に分類されないもの）」。

(参考)完全失業率



出所：労働力調査（総務省）

完全失業率 (%)

		R2年	R3年	R4年	R5年	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1
完全失業率	県	2.7	2.8	2.6	2.6	2.6	-	-	2.4	-
	近畿	3.0	3.1	2.9	2.9	3.1	2.9	2.5	2.4	2.6
	全国	2.8	2.8	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4

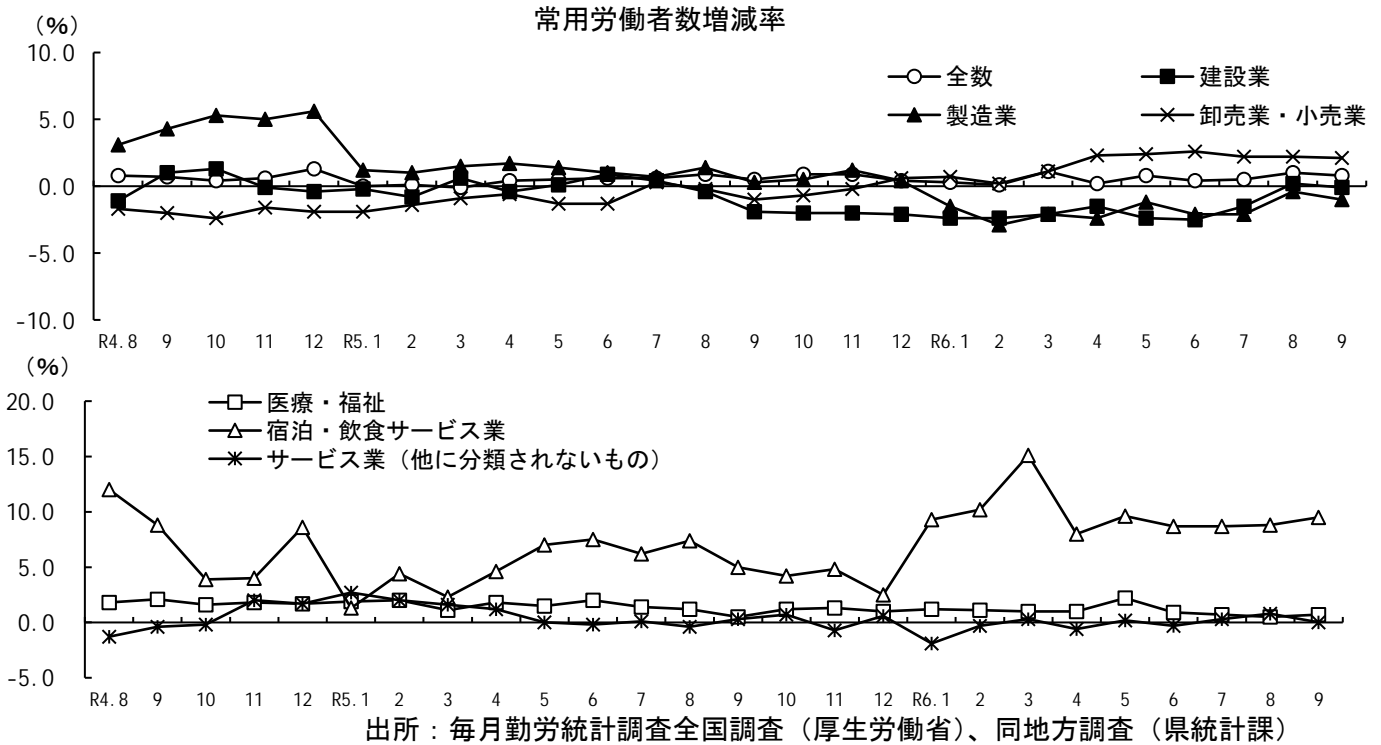
		R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10
完全失業率	県	-	2.6	-	-	2.5	-	-	2.3	-
	近畿	3.1	3.1	3.0	2.8	2.4	2.9	2.7	2.8	2.8
	全国	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.7	2.5	2.4	2.5

注) 全国の月別の値は季節調整値。県の月次の完全失業率は公表されていないため、直近の四半期別数値を記載。

常用労働者数



常用労働者数(R6.9)は、建設業が2か月ぶり、製造業が9か月連続で前年同月を下回った。医療・福祉と宿泊業・飲食サービス業が37か月連続、卸売業・小売業が10か月連続で前年同月を上回った。サービス業は前年同月と同水準であった。



兵庫県・常用労働者数（全数及び主要産業別）（人）事業所規模5人以上 ※下段は対前年度増減率（%）

	R2年平均	R3年平均	R4年平均	R5年平均	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12	
全数	1,797,174	1,779,852	1,821,712	1,830,305	1,833,453	1,830,394	1,833,534	1,839,166	1,839,554	
		▲ 1.0	▲ 1.0	0.7	0.4	0.9	0.5	0.9	0.4	
パートタイム比率	36.4	36.8	35.7	36.1	36.5	36.7	36.8	37.2	37.1	
建設業	63,686	63,036	66,586	66,164	65,926	66,007	65,308	64,995	64,957	
		2.7	▲ 1.0	0.9	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 1.9	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 2.1
製造業	352,963	329,997	333,655	337,077	335,896	335,548	336,183	336,836	334,313	
		▲ 1.0	▲ 6.5	3.1	1.0	1.4	0.3	0.5	1.2	0.4
卸売業・小売業	327,133	337,818	355,706	353,138	352,849	351,451	353,062	355,758	357,515	
		2.5	3.3	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 0.2	0.6
医療・福祉	313,270	310,965	315,828	320,226	322,749	320,583	320,799	321,954	321,506	
		▲ 0.3	▲ 0.7	1.3	1.4	1.2	0.5	1.2	1.3	1.0
宿泊業・飲食サービス業	155,153	155,878	176,988	185,381	189,820	187,277	187,263	190,669	192,966	
		▲ 7.0	0.5	7.2	4.7	7.4	5.0	4.2	4.8	2.5
サービス業（他に分類されないもの）	123,060	120,114	126,393	127,225	126,032	127,513	127,364	127,307	129,062	
		▲ 1.1	▲ 2.4	▲ 2.2	0.6	▲ 0.4	0.3	0.7	▲ 0.7	0.6
	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	
全数	1,878,276	1,874,582	1,872,147	1,878,295	1,891,711	1,889,275	1,890,650	1,897,264	1,890,690	
		0.3	0.1	1.1	0.2	0.8	0.4	0.5	1.0	0.8
パートタイム比率	39.0	39.0	38.7	37.6	38.7	38.7	38.0	37.7	37.6	
建設業	65,236	65,054	65,555	66,515	66,401	65,771	65,969	66,582	66,475	
		▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 2.1	▲ 1.5	▲ 2.4	▲ 2.5	▲ 1.5	0.2	▲ 0.1
製造業	341,936	336,897	339,964	342,418	345,992	342,965	340,257	344,763	342,225	
		▲ 1.5	▲ 2.9	▲ 2.1	▲ 2.4	▲ 1.2	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 0.4	▲ 1.0
卸売業・小売業	340,899	341,373	340,554	345,251	342,399	344,050	345,207	344,815	343,432	
		0.7	0.2	1.1	2.3	2.4	2.6	2.2	2.2	2.1
医療・福祉	349,011	348,576	345,698	353,111	356,468	353,681	352,755	352,476	350,916	
		1.2	1.1	1.0	1.0	2.2	0.9	0.7	0.5	0.7
宿泊業・飲食サービス業	175,627	178,061	178,853	172,084	178,814	179,410	179,742	182,928	181,758	
		9.3	10.2	15.1	8.0	9.6	8.7	8.7	8.8	9.5
サービス業（他に分類されないもの）	153,197	154,020	153,226	152,167	151,766	151,445	153,491	153,189	153,845	
		▲ 1.9	▲ 0.3	0.3	▲ 0.6	0.2	▲ 0.3	0.3	0.8	0.0

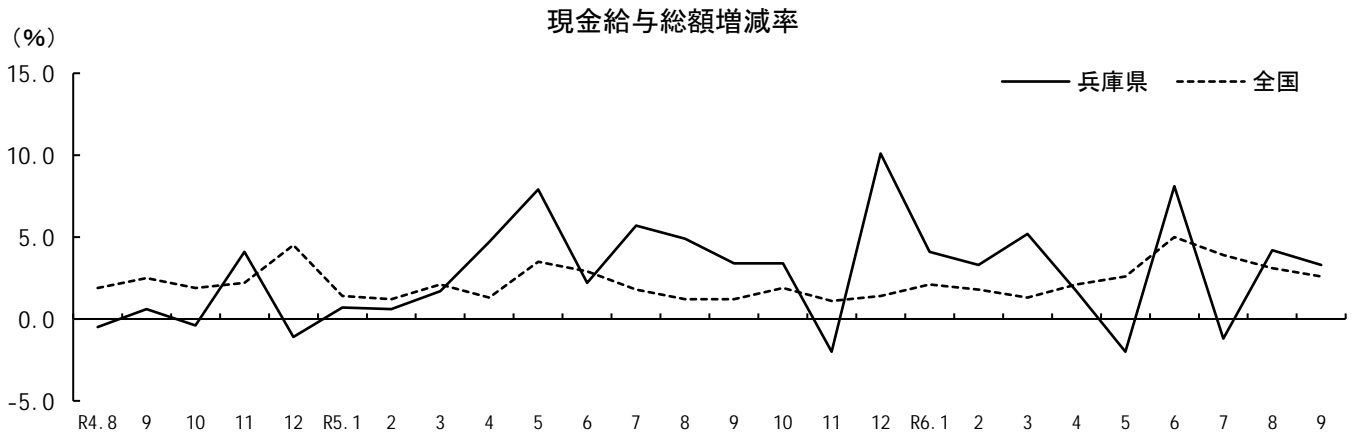
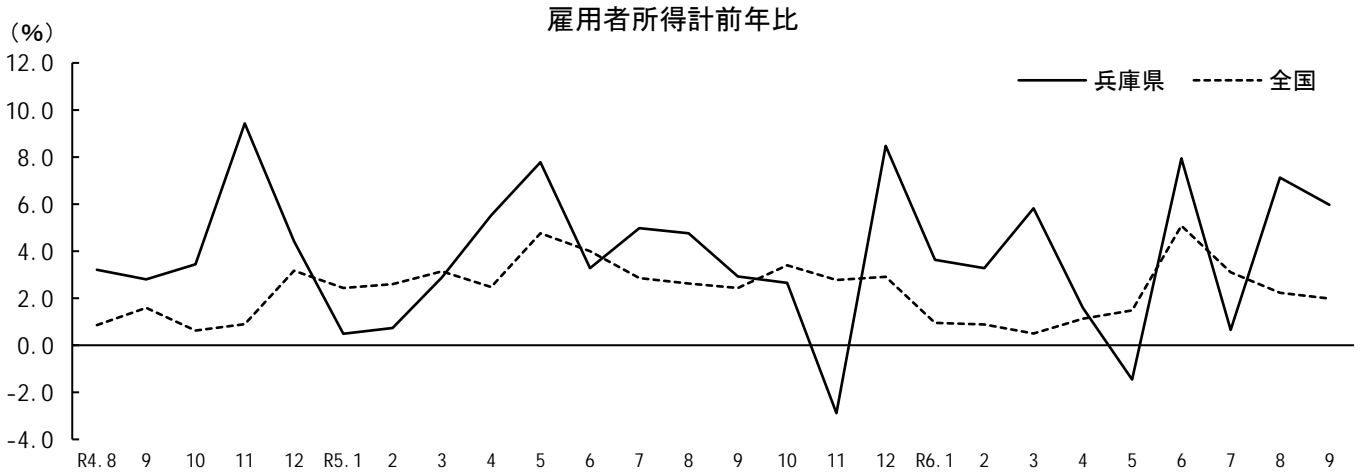
注）前年同月比は、指数をもとに計算している。

年平均数値は、「毎月勤労統計調査地方調査年報」より抜粋。

雇用者所得



雇用者所得計 (R6.9)は、4か月連続で前年同月を上回った。一般労働者の現金給与総額 (R6.9) は、2か月連続で前年同月を上回った。



出所：毎月勤労統計調査全国調査（厚生労働省）、同地方調査（県統計課）

兵庫県・雇用者所得計（億円、前年比%）、現金給与総額（円、前年比%） 事業所規模5人以上

	R4年平均	R5年平均	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2
雇用者所得計	5,510	5,719	4,810	5,131	10,114	4,914	4,790
前年比	3.2	3.8	2.7	▲ 2.9	8.5	3.6	3.3
現金給与総額	416,450	433,048	358,807	384,966	808,172	366,192	354,578
前年比	▲ 0.9	4.0	3.4	▲ 2.0	10.1	4.1	3.3

	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9
雇用者所得計	5,252	5,070	5,042	8,498	6,631	5,196	5,107
前年比	5.8	1.6	▲ 1.5	7.9	0.6	7.1	6.0
現金給与総額	394,004	371,951	369,116	658,258	498,870	376,887	371,422
前年比	5.2	1.7	▲ 2.0	8.1	▲ 1.2	4.2	3.3

注）雇用者所得計は、「毎月勤労統計調査地方調査月報」をもとに地域経済課で算出したもの（現金給与総額に常用労働者数全数を乗ずる）。

現金給与総額は、パートを除く一般労働者の一人当たり平均。

現金給与総額の前年同月比は、指数をもとに計算している。

現金給与総額の年平均数値は、「毎月勤労統計調査地方調査年報」より抜粋。

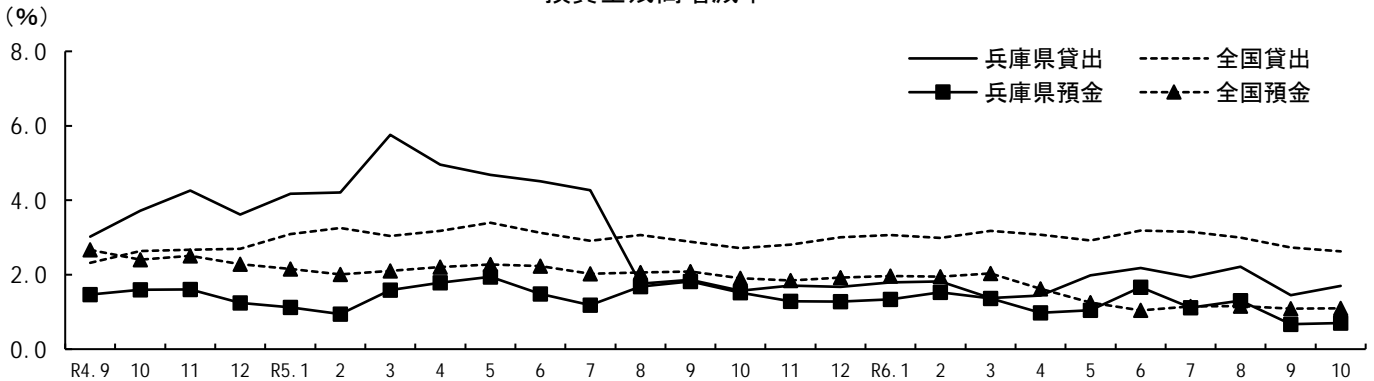
(5) 金融

預貸金残高

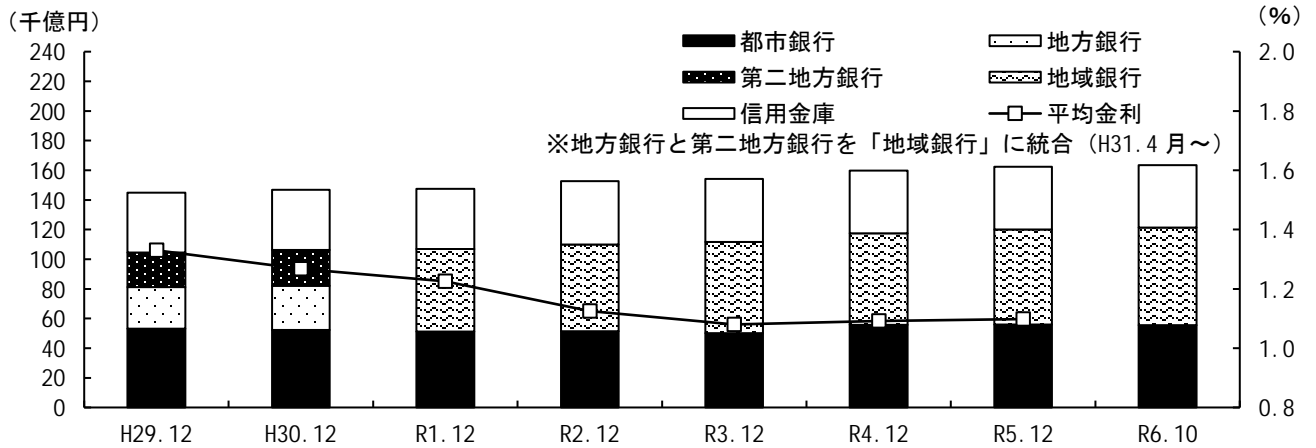


貸出残高 (R6.10) は、29か月連続で前年同月を上回った。預金残高 (R6.10) は、前年同月を上回る状況が続いている。

預貸金残高増減率



兵庫県・貸出残高、貸出約定平均金利



出所：貸出・預金動向（日本銀行）、主要金融関連指標（同神戸支店）

兵庫県・預貸金残高（億円、増減率%）、貸出約定平均金利（年(月)末水準、%）

	R2 年末	R3 年末	R4 年末	R5 年末	R5. 9	R5. 10	R5. 11	R5. 12	R6. 1
貸出残高	152,640	154,138	159,707	162,378	161,393	160,709	161,150	162,378	162,004
前年比	3.4	1.0	3.6	1.7	1.9	1.6	1.7	1.7	1.8
預金残高	356,175	368,358	372,925	377,700	375,257	374,877	374,866	377,700	375,112
前年比	8.1	3.4	1.2	1.3	1.8	1.5	1.3	1.3	1.3
貸出平均金利	1.125	1.080	1.092	1.098	1.095	1.098	1.100	1.098	1.095

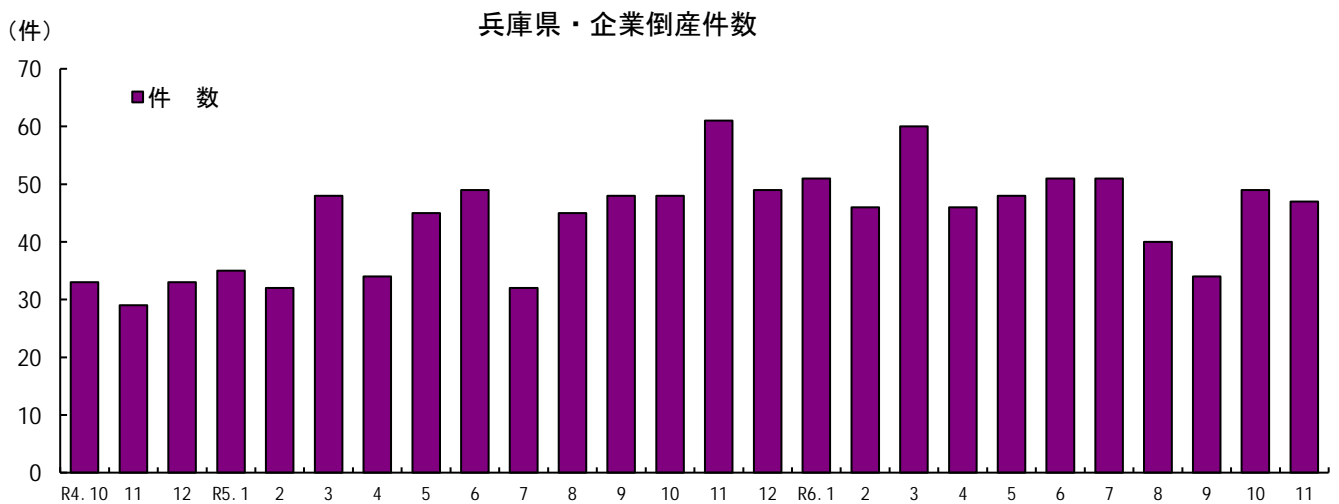
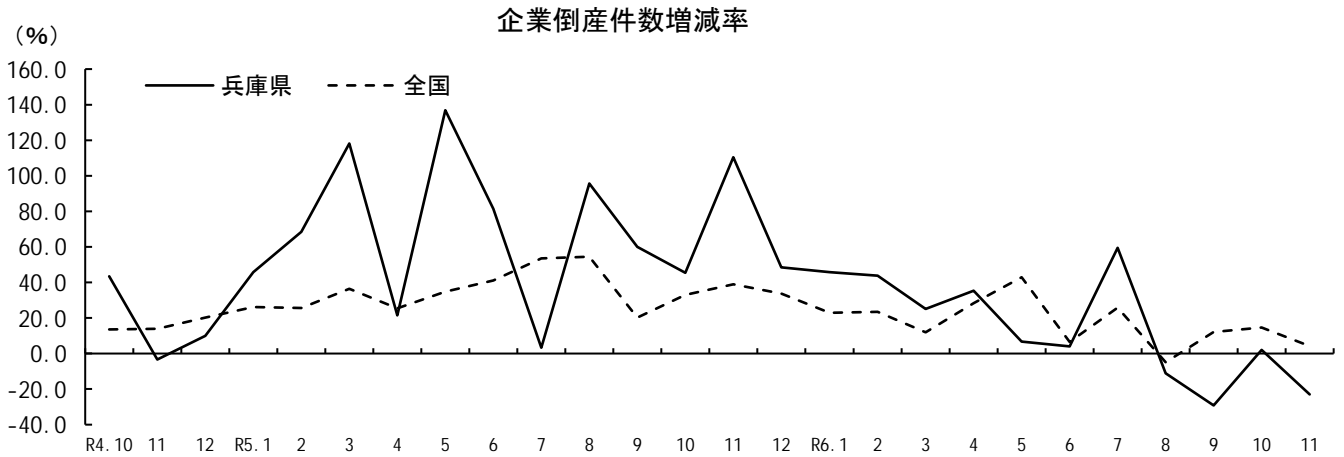
	R6. 2	R6. 3	R6. 4	R6. 5	R6. 6	R6. 7	R6. 8	R6. 9	R6. 10
貸出残高	162,269	164,036	162,917	163,103	163,506	163,462	164,009	163,734	163,432
前年比	1.8	1.4	1.4	2.0	2.2	1.9	2.2	1.5	1.7
預金残高	376,295	373,506	380,084	379,274	384,470	380,470	381,003	377,773	377,491
前年比	1.5	1.4	1.0	1.0	1.7	1.1	1.3	0.7	0.7
貸出平均金利	1.096	1.099	1.105	1.109	1.113	1.117	1.118	1.145	1.155

注) 貸出残高、預金残高：都市銀行、地域銀行、信用金庫が対象。
貸出平均金利：短期、長期、当貸の貸出金利を加重平均したもの。

倒産



倒産件数（R6.11）は2か月ぶりに前年同月を下回った。負債総額は2か月ぶりに前年同月を下回った。



出所：全国企業倒産状況（(株)東京商工リサーチ）、兵庫県企業倒産状況（同神戸支店）

兵庫県・企業倒産状況（件、負債総額(億円)、増減率(%))

	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2
件数	396	329	368	568	48	61	49	51	46
前年度比	▲ 15.9	▲ 16.9	11.9	54.4	45.5	110.3	48.5	45.7	43.8
負債総額	590	294	649	6,808	33	49	29	37	34
前年度比	18.5	▲ 50.1	120.5	948.6	40.2	▲ 40.7	14.5	213.7	▲ 75.3

	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11
件数	60	46	48	51	51	40	34	49	47
前年度比	25.0	35.3	6.7	4.1	59.4	▲ 11.1	▲ 29.2	2.1	▲ 23.0
負債総額	29	162	37	28	31	29	13	41	24
前年度比	▲ 31.1	1,346.2	▲ 94.2	▲ 5.1	308.9	▲ 27.7	▲ 99.8	22.5	▲ 50.9

3. 県内の主要業種の概況

【令和6年10月調査】

業 種	概 況
電気機械器具 小 売 業	<p>景況感はさほど良くない。例年以上に暑さが続いており、通常であれば10月以降は冬の商品販売に移行していくが、今年はストーブなどの暖房機器の販売が振るわない状況となっている。</p> <p>消費動向としては、客単価は増加しているものの、客数は減少傾向が続いている。また消費者は高付加価値の商品を選択する傾向があり、高価格であっても省エネ機能や節電機能のある商品が人気。</p> <p>雇用人員は適正な状況。業界の中でも離職率が低く、パートタイムの職員も長く働き続ける傾向である。</p>
各種商品 小 売 業	<p>食品では物価高による価格高騰の影響はあるものの、季節ごとの旬の商品展開の打ち出しを強化したことや週替わりで話題商品を展開する売場が功を奏し客数は前年並みであったものの、客単価が上昇。またラグジュアリー、化粧品も富裕層等の購買が増加したことで売上増加につながった。</p> <p>最近の消費動向としては、店舗改装に伴い強化した部門を中心に売上が伸長しており、既存顧客に加え、新規来店者も増加している。</p>
宿 泊 業	<p>景況感はさほどよくない。3ヶ月後も同様。インバウンドはアジア中心で、コロナ前に比較すると、団体旅行は6割程度、中国に至っては半分程度しか戻っていない。一方で海外からの個人旅行客や、国内旅行の需要は増加傾向にある。24年度上期の稼働率は71%。コロナ前は75%、昨年度は60%だったことから、徐々に回復してきている。ただし、慢性的な人手不足の影響で、稼働率を上げるにも限界がある。</p> <p>宴会利用について、好調時は売上全体の45～50%を占めていたが、コロナ禍以降、オンライン会議の普及等により、現在は35%程度しか戻っていない。</p> <p>電気やガス料金は高止まりで、食材や様々な消耗品も高騰する中、全てを価格転嫁することは難しく、円安や原材料価格等の高騰はマイナス面の影響が大きい。</p>

兵庫県産業労働部調査

【令和6年11月調査】

業 種	概 況
食 料 品 製 造 業	<p>物が売れなくなったことや円安の影響により景況感はさほど良くない。3か月後も同様の状況が続くだろう。</p> <p>第3四半期は前期と比較すると売上・利益ともに減少。夏場に消費が増える商品であるため、例年第3四半期は売上が減少する傾向。通年で見ると売上は良いものの、10月以降下降気味となっている。</p> <p>飲食店舗も客数は多いものの、コロナ禍前には戻っていない。一方でテイクアウト需要が増加している。</p> <p>酷暑等天候不良の影響を受け野菜の価格が高騰している。また、2024年問題でドライバー管理が厳しくなった影響で運送費も高騰。価格転嫁も実施しているものの、すべてを反映できているわけではなく、現在も引き続き交渉を実施している。</p>
化 学 工 業	<p>景況感はさほど良くない。3ヶ月後も今と状況は変わらないだろう。為替も相まって海外事業の売上が良い一方で、自動車関連が不正の影響を受けたこともあり、国内事業はあまり良くない。</p> <p>雇用人員は適正な状況で特に不足はしていない。生産現場でも生産に必要な人員は確保できている。</p> <p>原材料価格高騰の影響を受け利益が厳しい状況。賃上げにより人件費も上昇しており、価格転嫁を進めているが苦しい状況が続いている。</p>
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス 回 路 製 造 業	<p>車載用パワー半導体は堅調であるが、半導体市場の回復の遅れもあり景況感はさほど良くない。3ヶ月後も同様。前期比、前年比ともに売上高・利益は微増しているが、電気やガスなどのエネルギー価格のほか、金や銅など非鉄金属の原材料価格が高騰しており売上高や利益に影響している。</p> <p>原材料価格高騰や人件費等の影響でコスト増が続く中、価格交渉は苦戦しており価格転嫁は必ずしも進んでいない。</p>
無 店 舗 小 売 業	<p>足元の景況感は比較的良い。3ヶ月後はさらに良くなる見込み。最近涼しくなってきた、ようやくコートなど単価の高い秋冬ものが動き出した。のべ顧客数は減少したが、一人あたりの購入単価と購入回数は増加している。</p> <p>売上高・利益については前期比、前年同期比ともに微増。4月末から開始した商業施設の運営事業は、修学旅行やバスツアー等の受入れにより好調。</p> <p>引き続き、主力事業における新規顧客の開拓や商品開発の強化に取り組む。</p>
人 材 派 遣	<p>景況感は良くも悪くもなく普通。3ヶ月後の見通しも同様である。前期及び前年同期との比較では、売上高は横ばい、利益は減少。現在、派遣社員の報酬単価を段階的に引き上げていることが要因。</p> <p>人材派遣事業については、報酬引き上げ等により他社との差別化を図り、理学系人材派遣のシェア5割を目指すとともに、事務系職種の全国展開を進めていく。また、堅調に推移するCRO事業についても引き続き注力していく。</p>
電 気 機 械 器 具 製 造 業	<p>直販化の推進等による商品の売上伸長や為替の好影響により、売上高は好調。今後も堅調な推移を見込んでいる。インフレによるリスクは見込まれるものの、今後も前年同様のペースの成長が続くだろう。受注も前年同期、前期と比較すると増加の見込み。また、為替の好影響や売上増加、原価率の改善により利益率も改善している。</p> <p>雇用面では、開発・生産部門、営業・サービス部門、IT人材などが不足している状況。引き続き求人募集している。</p>

兵庫県産業労働部調査

(地域の概況)

【令和6年10月調査】

地域	業種	概況
神戸	食料品製造業	この2年間、値上げをすれば買い控えが起こり、しばらくして売上が戻って値上げすればまた買い控えというサイクルを繰り返していたが、そろそろ値上げも浸透してきた。今期はやや好調。 流通絶対量はほぼ横ばいで、需要に変化はない。値上げのため買い控えていても、在庫がなくなればまた購入し、値上げすれば一時的に買い控えが起こるのは織り込み済みである。ある意味安定しているため、景気の先行きについて良いとも悪いとも言えない。
	情報サービス業	DX需要に後押しされ、受注は堅調な推移を見せており、以前ほどではないが好況といえる。受注待ち案件があることから、次の四半期についても好調が期待できる。 依然として、開発技術者が不足している。求人に対し一定数の応募はあるが、なかなか埋めることができない。
阪神南	電子部品・デバイス・電子回路製造業	前期と比較して売上、利益ともに増加しているものの、景況感としてはさほど良くない状況。原材料価格の高騰による利益の圧迫が見込まれることから、生産工程の自動化に向け設備投資を行っているが、部品不足の影響もあり設備機械は長納期化の傾向にある。製品販売の分野では、電力などでコストダウン行っており、今年度の収益は増加する見込みである。
	その他の生活関連サービス業	前期と比較して売上、利益ともに減少しており、コロナ禍前の状況には至らず、景況感としてはさほど良くない。原燃料費の高騰により、宿泊や飲食、航空機などの料金値上げが常態化し、販売価格を上げ利用者に全部転嫁せざるを得ない状況である。教育旅行は安定しており、法人系需要はコロナ禍前の状況に戻ってきている。個人旅行は、単価の高い海外旅行が低調なことから、全体的に低い水準が続いている。コロナ禍のBPO業務がなくなったことから、海外旅行の動向に注目している。
阪神北	小売業	10月になっても気温が高く、衣料品の売上が伸びず、前年同時期に比べ全体としても売上が減少した。さらに空調に係る経費の増大により利益も減少した。こうしたなか、プライベート商品やポイントアップデイについては売上が伸びている。 人手不足対策としてスポットワークを活用しているが、子育て世代の主婦等の応募があり、枠もすぐ埋まる状況である。日勤のパートを増やしたいが、なかなか確保できない。
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	主たる事業が景気の波に左右されにくいことから、為替や原材料価格高騰等の影響もほとんどなく昨年度と大きな変動はない。今期は賃金の引き上げを実施したが、今後は賃上げの原資を確保していくことが大きな課題となってくるため、新規の顧客開拓に注力している。 社員の構成において、30歳代の技術者が少ないため、中途採用の募集をしているが、応募もなく大変厳しい状況である。
東播磨	各種商品小売業	店舗の新規参入により客数が伸びた前年同時期と比べると、客数や売上が減少しており、景況感としてはさほど良くない。テナント入替による顧客の変化により、高単価商品の販売が厳しい状況にあり、また、昨今の天候の影響を受けて、服飾・雑貨類も伸び悩んでいる。 現在の雇用人員は不足しており、特に営業部門での採用に苦慮している。経験や年齢等にこだわらず、幅広く求人募集をかけており、予定通り一定の応募がある状態である。
	電気機械器具製造業	受注が減少していることに加え、人件費や電力費等のコストアップを吸収しきれず、昨年度と比較すると売上高・利益ともに減少する見込みであり、景況感は悪い。また、原材料価格の変動と製品への価格転嫁の時期にずれが生じ、業況にマイナスの影響が生じている。 現在の雇用人員については、全体的に不足している状況である。 募集に向けて異動を含めた配置、人数調整を行っているところである。

地 域	業 種	概 況
北播磨	食料品製造業	<p>昨年末から稼働した新工場の影響もあり、売上高・利益・受注ともに増加傾向と、景況感の良い。更に、需要悪化が予測された夏期については、猛暑による巣ごもり需要等が働き、悪化は逃れられた。また、原材料高騰の影響については、価格転嫁などにより、現時点では対応できているが、物流難が懸念される。今後は、新商品の開発に加え、海外での展開を拡充させる。</p> <p>求人状況について、予定通り一定の応募があり、順調に進んでいる。</p>
	金属製品製造業	<p>昨年の価格転嫁以降、販売額、販売数とも思わしくなく、景況感が悪い。また、DIYブームも一段落し、既に必要な道具は買い揃えていると推測する。更に、手引き鋸から電動(バッテリー)鋸へと利用者ニーズの変化が窺えることから、今後の景況感も明るくない。</p> <p>現在は、海外代理店向け営業社員の獲得・育成に勤しんでおり、海外営業の拡充を推進する。</p>
中播磨	宿泊業	<p>景況感としては良い状態。季節的に繁忙期を迎える事や、お節料理の需要も見込む。宿泊料金や朝食料金の値上げを行っても、利用客数に影響はない。客室稼働率については、コロナ禍前を超えた。一方で、宴会需要の回復は遅れている。受注件数は回復基調にあるが、1件あたりの人数が減った。会議需要はリモート会議の普及により、コロナ禍前の水準に戻ることは厳しいと考えている。</p> <p>原油・原材料費については、リネンや、食材、特に米や油が高騰しているが、ある程度の価格転嫁を図っている。リネンについては仕入れコストのみならず、ドライバー不足による納品遅延が生じている。</p>
	印刷業	<p>直近の景況感の良い。一方で地域の印刷業界全体は、デジタル化による印刷物の需要減や、ネット専門印刷業者の台頭等もあり厳しい状況にある。同社は廃業する同業他社から社員を雇用し、顧客も受け継いでいる。</p> <p>営業スタイルとして代理店や他の印刷業者からの受注を減らし、直接顧客営業を行っている事から、原材料価格上昇は大部分価格転嫁を果たしている。また、利益を圧迫する価格競争には参加しない。</p> <p>人事評価による賃金改定を明確に行い、社員のモチベーションを高めている。雇用人員については、時折、途中退社人員が発生し不足するが、補充採用を行っている。</p>
西播磨	はん用機械器具製造業	<p>景況感さほど良くない。3ヶ月後の景況感についても同様と予測している。自動車関連や飲食関連の産業機器の受注については好調な一方で、住宅ローン金利上昇の懸念や建築資材価格の高止まりの影響等から、住宅着工件数が低調であることを受け、住宅関連機器等の売上高は予想より低い状況となっている。</p> <p>関連事業者向けのクラウドシステムやソフト販売等に係る事業体制を強化するほか、AI や RPA の活用により一層の業務の効率化に取り組むこととしている。</p>
	食料品製造業	<p>景況感さほど良くない。3ヶ月後の景況感についても同様と予測している。ほとんどすべての原材料・資材が高騰する状況が続くなか、今年は米価の上昇も加わり、日配品を中心に価格転嫁を行うことで対応している。</p> <p>電子請求関連業務に係る RPA 化の検討等、一層の業務の効率化に取り組むこととしている。総体的に人員確保が難しくなっているなか、働きやすい環境作り、ワークライフバランスを重視する方針である。</p>
但馬	鞆卸売業	<p>景況感さほど良くない。今夏に商品の価格改定を行っており、原材料価格の上昇を受けて減少していた利益が回復する見込みだったが、物価高を受けた買い控えにより、売上個数が減少。利益の回復の見込みは薄い状況にある。為替の影響を受けて、商品原材料、梱包資材など全てのものに依然としてマイナスの影響が出ている状態である。</p> <p>4月の春闘の結果を受けて、7月に賃金の引き上げを実施し、基本給を7%引き上げた。</p>
	宿泊業	<p>前四半期との比較で売上高、利益共に増加しており、景況感の良い。昨年度同期比についても原材料価格の上昇を受けて価格転嫁を実施したため、売上高が増加し、利益は変化無し。</p> <p>インバウンド客数が漸増しているが、国内旅行客が依然として客層のメインを占める。募集型企画旅行のツアー団体が増加しているが、企業の団体旅行や、バスツアーの戻りは悪い状況にある。</p> <p>客室係、清掃係の人員に不足が生じているため、サービスの精査を行うことで、業務の効率化を目指す。</p>

地 域	業 種	概 況
丹波	総合工事業	<p>景況感はさほど良くない。資材価格等の高騰が止まらないため、住宅価格の高騰が続いている。丹波地域では、住宅の購入を控えるような動きも出始めており、今後の景況感については、不透明な状況である。</p> <p>専門職種人材が業界で取り合いとなっているほか、採用に至っても数年で転職するなど人材確保の課題が山積しており、業務省力化に向けたシステム改修等のDX化を進めている。</p>
	プラスチック製品製造業	<p>景況感はさほど良くない。包装資材等の原材料価格は高止まりの状況であるが、価格転嫁はほぼできている。</p> <p>老朽化に伴う設備更新を実施しているほか、製造ラインの監視などをAI化する設備投資により、省力化・高精度化を進めている。</p> <p>また、賃金についても社員一律でベースアップするなど、待遇改善に努めている。</p>
淡路	運送業	<p>原油価格の高騰や円安により燃料費は高止まりの状態であり、利益を圧迫するなど依然として厳しい状況が続いており、景況感は悪い。雇用については、業界全体で慢性的な運転手不足となっており、募集をしてもなかなか採用に至らない状況である。また、時間外労働の上限規制が適用される2024年問題を迎え、業務見直し等により従業員のモチベーションが低下するなど課題が山積みである。燃料費高騰に加え、車両の価格も高騰しており、新事業による輸送コストの削減などを図っているが、経費上昇分を価格転嫁できておらず厳しい状況が続いている。</p>
	小売業	<p>食品原材料等の高騰による販売価格の上昇で客単価は増加しているが、内食需要の低下等により、客数はコロナ禍以前の水準に戻っておらず、売上・利益ともに昨年度同期とほぼ横ばいの状態であり、景況感はさほど良くない。</p> <p>雇用について、現在は適正であるが高齢化が進んでおり、今後の需要予測が重要になってくると思われる。原油・原材料高に対しては、各店舗の加工場の集約、電話対応時間の短縮や新たな機械の導入など、省力化の取組を積極的に行っている。</p>

【令和6年11月調査】

地 域	業 種	概 況
神戸	娯 楽 業	<p>昨年と比べて、団体バス客が減っている印象。バス運転手の規制（2024年問題）の影響かと思われる。個人観光客の入りは悪くなく、全体としてはそこそこ好調と言える。</p> <p>これからスキーシーズンを迎えるにあたり、インバウンドには引き続き期待が持てそうである。特別な要因として、メンテナンスのため六甲ケーブルが1月～4月上旬まで運行を休止する予定。代替バスを運行するので、コスト高になることと、若干客足が遠のく可能性を懸念している。</p>
	宿 泊 業	<p>引き続き、インバウンドが好調である。最近アジア系よりも欧米系が多く、その殆どは成田経由で来日している。有馬は温泉が体験できることに加え、日本の情緒が味わえて京都より空いているという点が評価されているようだ。</p> <p>今後の見通しとしては、神戸空港の国際線化に期待している。早ければ来年春から台湾のスターラックス航空が神戸～桃園間を就航すると聞いている。他にも韓国の大韓航空のチャーター便がインチョンとの間を1日2往復する計画もある。台湾や韓国からの観光客のさらなる増加が見込める。</p>
阪神南	設備工事業	<p>売上高及び利益ともに増加しており、景況感が良い。</p> <p>銅や鉄などの原材料価格は高騰しているが、可能な限りまとめて仕入れることでコスト維持を実現しており、売上高や利益への影響はない。省エネ・再エネ化の分野について、全国で事業用のEV（宅配便・バス等）の取り組みが始まったため、それに対応すべく、日本全国各地で設計施工に対応している。</p> <p>人材不足や脱炭素など、企業の経営環境の変化にサポート対応していく必要がある。</p>
	飲料食料品卸売業	<p>売上高は前年度同時期より増加しているが、利益が減少しており、景況感はさほど良くない。</p> <p>消費者の食生活や購買行動の多様化により、小売業の業種・業態を超えた競争が激しくなっている。仕入やエネルギー価格等の上昇、高水準な賃上げや物流の2024年問題、為替水準（円安）などにより、コスト増の流れが進んでいる。また、消費者の所得環境は改善されることが期待される一方、商品やサービスの値上げに対する負担感がさらに増すことで、節約志向の進行による消費マインドの冷え込みが強まり、日常生活関連消費については生活防衛意識が一層強くなると予想される。</p>
阪神北	宿 泊 業	<p>前年同期及び前期に比べ宿泊客が増えており、売上高は増加している。原材料の価格高騰分を一部転嫁しているため、客単価も増えている。外国人客も増加しており、特に欧米系が多い傾向にある。</p> <p>接客員などは継続的に募集をしているが、一定の応募はあるものの、ニーズに合った人材を採れていない状況である。</p> <p>来年の万博開催に向け、更なる誘客を図るためホームページを活用したPRや、認知度向上に向けた取組を進めていく。</p>
	電子部品製造業	<p>景況感としては、少し減速してきているよう感じられる。</p> <p>部品・部材を海外から輸入しているが、輸送コストの上昇や為替の影響により仕入れ価格が高騰している。部品の上昇分については、なんとか価格転嫁できている。</p> <p>技術者を中途採用したいが、応募もなく困難な状況が続いている。</p> <p>来年についても賃上げの流れがあるが、その原資を確保に苦慮しており、売上増や業務の効率化の取組を進めている。</p>
東播磨	各種商品小売業	<p>近隣マンションの建設に伴い客数は増加しており、食料品関係は好調だが、気候の影響を大きく受けて衣料品関係が伸びず、景況感は悪い。また、原価高騰により価格が上がり、売上は増加しているものの、人件費等のコストアップを吸収しきれず利益が追いつかない。</p> <p>雇用人員については、特に食品の製造部門でパート・アルバイトが不足している状況であるが、経費削減のため、現在求人募集はしていない。</p>
	人材派遣業	<p>お歳暮やおせち等の季節商品の消費が冷え込んでおり、取引先企業からの受注量も例年よりも減少しているため、売上利益ともに、前年度に比べて減少する見通しであり、現在の景況感はさほど良くない。</p> <p>雇用については、一定の応募はあるものの求める人材が集まらず、人材確保に苦慮している。</p>

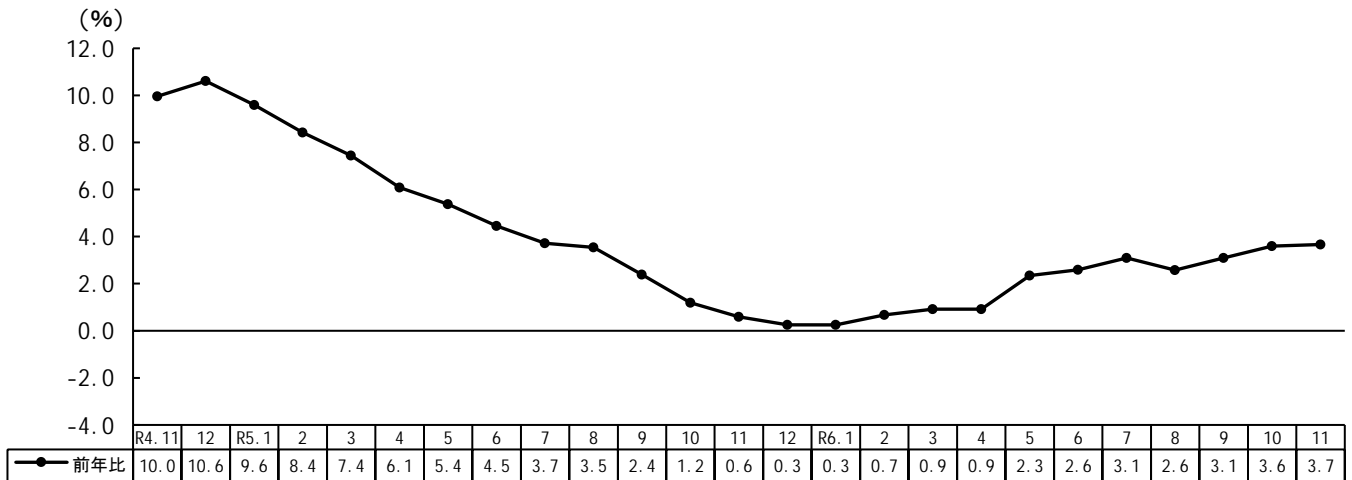
地域	業種	概況
北播磨	プラスチック製品製造業	<p>今夏から新たな製品ラインが稼働するとともに、主力商品の生産停止も解除され、売上高・利益とも好調に推移しており、景況感の良い。今後は、年明けの新商品の販売開始に期待する。原材料高による価格転嫁については、一部の転嫁にとどまっていることから、更に努力する。</p> <p>また、センシングによる電力量の削減に加え、産業廃棄物として処理していた製品廃材の分別強化により「リサイクル率」の向上を図り、収益改善を推進する。</p>
	電気機械器具製造業	<p>景況感、受注が良好な単体ものに加え、海外需要の増加が、売上高・利益を押し上げており、さほど良くないが順調に推移している。今後は、これまで推し進めてきた大口商談もあり、明るい兆しがうかがえる。為替変動によるマイナス影響はあるものの、吸収できている。雇用については、求人募集は行っているが、不足感は薄い。</p> <p>また、原材料高騰による価格転嫁については困難ではあるが、継続して解決策を模索する。</p>
中播磨	鉄鋼業	<p>景況感さほど良くない。国内では一部の自動車メーカーによる生産・出荷停止の影響は終息したが、自動車メーカー全体の生産台数は減少している。欧州では金利の高止まりや中国経済の回復の遅れなどにより、需要が停滞中。</p> <p>設備投資面では、主に設備の老朽更新や省エネ・省力化による原価低減に向けた投資で前年度並みに推移している。</p> <p>雇用面では、競業他社との差別化を図るべく年間休日数を122日に設定した。技能職で技術伝承、多能化を図り人員面での業務効率化を図っている。</p>
	道路旅客運送業	<p>利用客は回復基調にあり、運賃改訂を行うものの、人件費の増加や車両更新、不動産取得を行ったので景況感さほど良くない。</p> <p>雇用面では運転士職不足が深刻であったが、SNSを利用した採用活動の効果があり、一定程度の応募がある。一方で、離職率も高く全体としては不足中。AIを活用した効率的なダイヤ改訂、新路線ルートの開拓の他、全体的な経費削減により利益の確保を行っている。軽油価格は高止まりで、下がる傾向が見えない。</p>
西播磨	各種商品小売業	<p>景況は良くも悪くもない。各種商品の値上げが続いているが、値上げはやむを得ないという認識が浸透したこともあり、価格転嫁はほぼできている。3か月後の状況は良いだろう。</p> <p>消費動向としては、客単価は商品単価が上がったことで微増となっている。一方、客数は微減となっており、買物回数の減少が考えられる。自動発注システムの導入等により、業務の効率化と従業員の負担軽減を図ることとしている。</p>
	総合工事業	<p>景況はさほど良くない状況であり、3か月後も同様と予測している。</p> <p>リフォーム・リノベーション契約については順調に推移しているが、新築契約については減少傾向が続いている。このため、注文住宅だけでなく、分譲住宅の販売、古民家をリノベーションしたテナントの整備等にも力を入れることとしている。</p> <p>大工等の人材が不足するなか、施工管理クラウドの導入等により、業務の一層の効率化を進めている。</p>
但馬	食料品製造業	<p>景況感さほど良くない。長引く原材料価格の上昇に対応するべく、昨年度から今年度にかけてほぼ全ての商品の価格改定を実施したことで、原価率が回復し、前年同期、前期と比較し利益が増加した。しかし、販売個数は伸びず売上高に変化は無い。</p> <p>原材料の調達に関して、気候変動の影響で一部の調達が難しい状況になっているが、出荷には影響は出ていない。</p> <p>雇用について人員は充当している。職員のスキルアップのため、業務時間内外で研修や個人学習の支援に力を入れている。</p>
	娯楽業・宿泊業	<p>価格改定により前期、前年同期との比較で、売上は上がっているものの、設備投資のため、合計の利益はわずかに減少している。また、メイン客層である国内旅行客の消費が鈍く、海外旅行客数も多くはない状況。</p> <p>為替等の影響により食材、輸送費、光熱費等様々なものにマイナスの影響が出ている。適宜、価格改定を実施しているが、追いついていない。</p> <p>全体的に人員が不足している。特に清掃係は清掃サービスを外注するほど大きな不足が発生している。</p>

地 域	業 種	概 況
丹波	その他製造業	<p>景況感はさほど良くない。原材料の多くを輸入しており、円安による影響を受けているため、国産原材料への切り替えを徐々に進めている。一方、売上については、コロナ禍後の消費動向の変化により減少していたが、新商品等の売上が伸びており、緩やかな回復傾向にある。</p> <p>また、業務の省力化・効率化に向けて AI の導入を検討中である。</p>
	不動産取引業	<p>景況感はさほど良くない。建築部門では、資材価格の高騰が続いており、住宅販売価格は今後も高騰が予想される。物価の高騰に賃金の伸びが追いついておらず、買い控えのほか、新築物件から中古物件に流れる動きがみられる。</p> <p>また、不動産部門では、築年数が経過した利便性の低い物件の空きが目立つ状況である。</p>
淡路	業務用機械器具製造業	<p>新規の契約や、様々な方面から商品開発の依頼があるなど、景況感が良いが、原油・原材料価格の高騰により、収益にマイナスの影響を与えている。調達状況については、発注すれば入荷するものの価格の高騰が続いている。</p> <p>人材については、自助努力により都市部からUターン希望者の応募が一定数あるなど、雇用人員については適正な状況である。</p> <p>また、設備投資による加工工程の合理化や、歩留まりの向上を行うなど、業務改善・構造改善への取組を行っている。</p>
	窯業・土石製品製造業	<p>景観材については、ホームページ等からの受注や問い合わせが一定数あるが、原油・原材料価格の高騰により、焼成用のブタンガスや、梱包資材等が高騰し、業況等へマイナスの影響を与えている。一部価格転嫁を行っているが、景況感は悪く、依然として厳しい状況が続いており、他県で同業の大手企業が統合するなど危機感を持っている。</p> <p>また、半導体不足の影響等により、故障した機械部品への対応が困難な状況が続いており、部品調達に苦慮している。</p>

以上、各県民局・県民センター調査

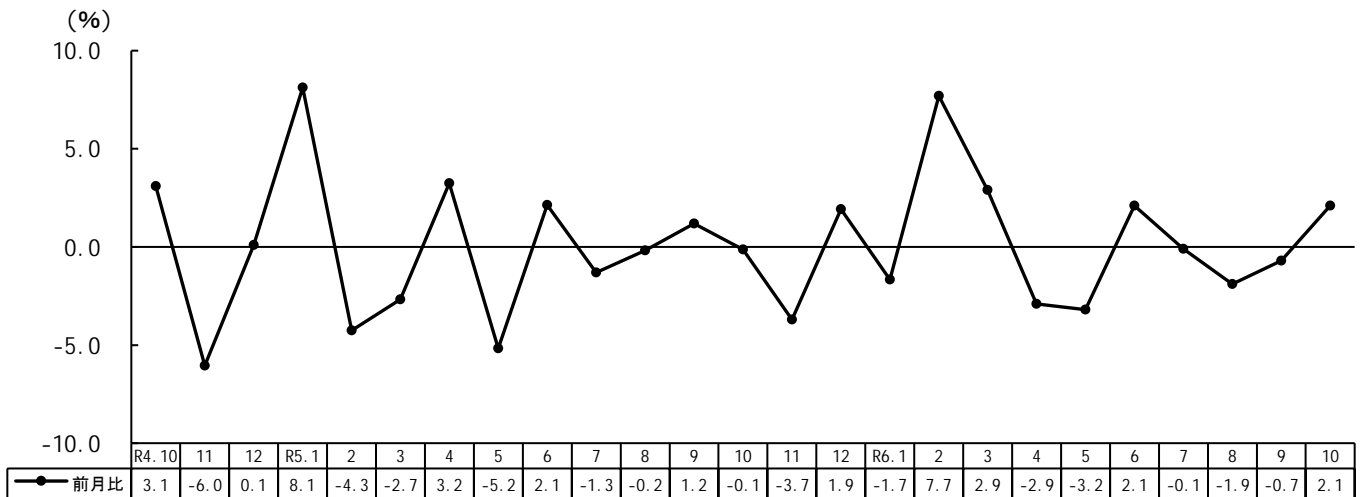
4. その他の指標等

(1) 国内企業物価指数(総平均)対前年同月比増減率



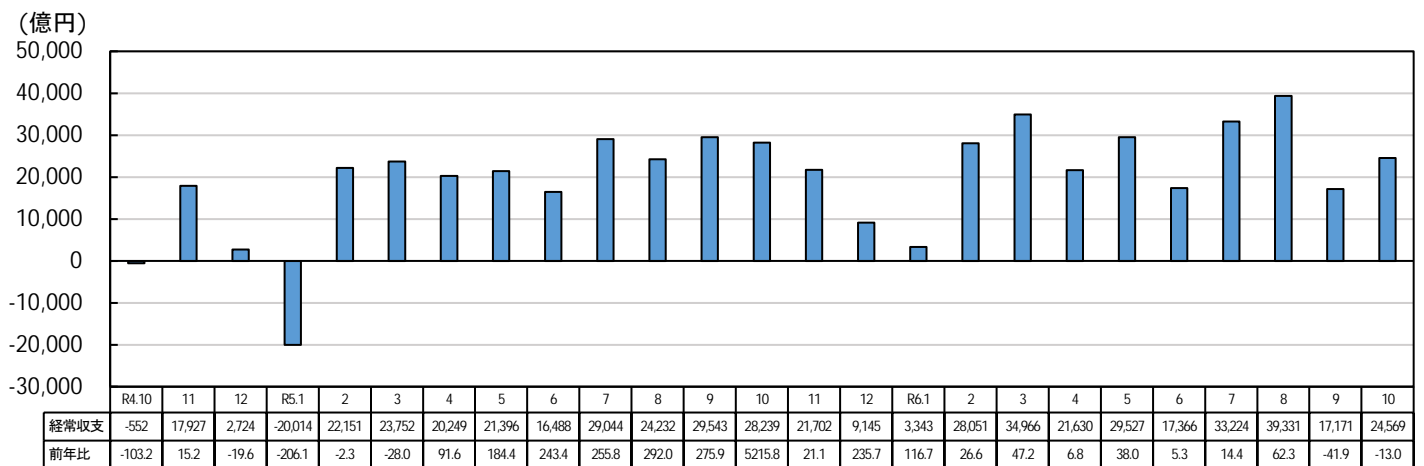
出所：企業物価指数（日本銀行）

(2) 機械受注総額（船舶・電力を除く民需）対前月比増減率



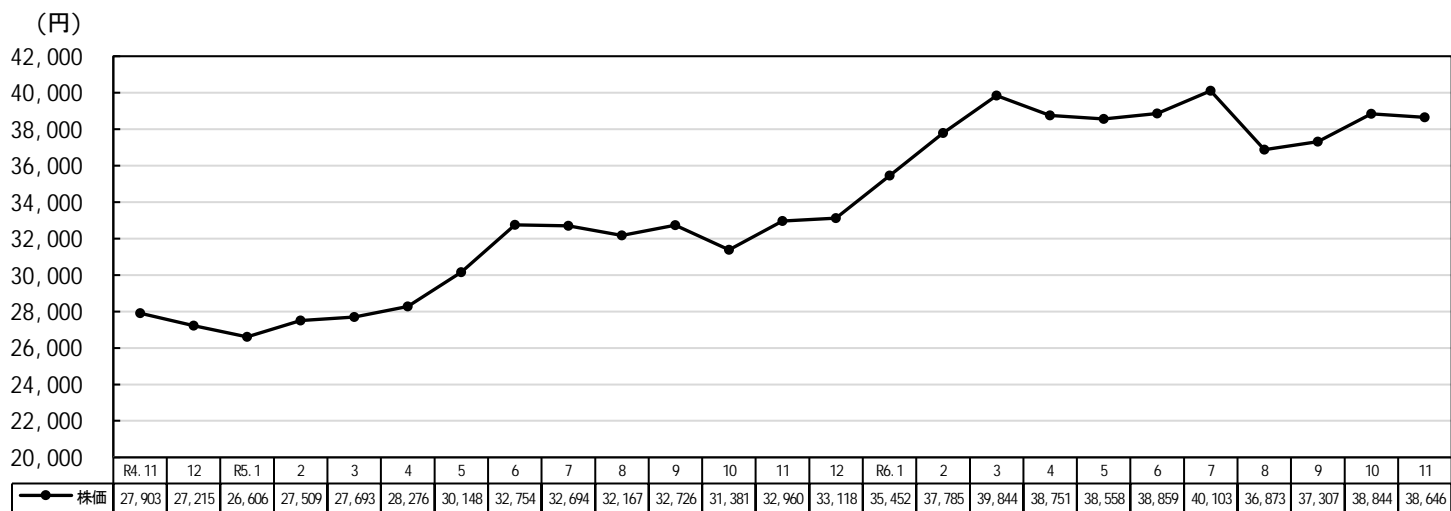
出所：機械受注統計調査報告（内閣府）

(3) 経常収支金額及び対前年同月比増減率



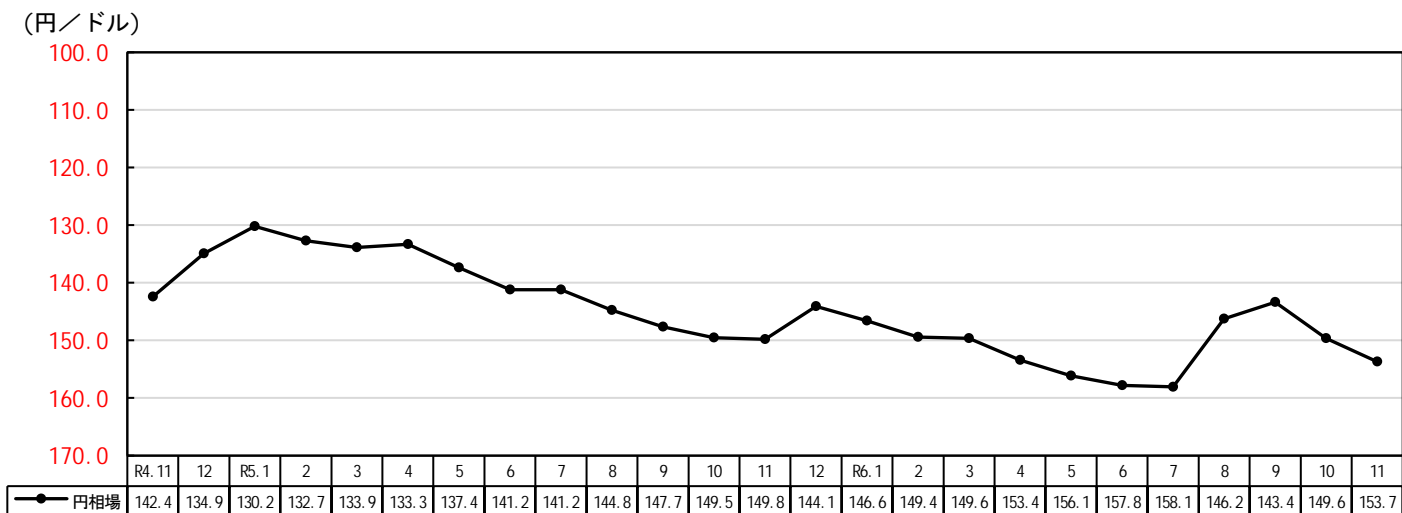
出所：国際収支状況（財務省）

(4) 東京証券取引所日経平均株価 (月中平均)



出所：日本経済新聞

(5) 東京外国為替市場円相場 (月中平均)



出所：主要時系列統計データ表 (日本銀行)

近畿の主要経済指標

① 景況

現状（良い－悪い） 構成比（%ポイント）

区分	R6.3	R6.6	R6.9	R6.12(現在)	R7.3(予測)
全産業	9	9	9	11	6
大企業	15	19	21	19	15
中堅企業	15	14	12	14	8
中小企業	3	1	3	7	1
うち製造業	2	0	1	5	0
うち非製造業	16	17	19	18	11

出所：全国企業短期経済観測調査—近畿地区—（日本銀行大阪支店）

② 需要

項目	R4年度	R5年度	R6.6月	7月	8月	9月	10月
商業販売額: 億円 (前年度比増減率%)	81,481 (+ 6.1)	86,397 (+ 6.0)	7,424 (+ 7.5)	7,773 (+ 3.0)	7,507 (+ 5.4)	7,000 (+ 1.0)	7,137 (+ 0.9)
乗用車販売台数: 台 (前年度比増減率%)	551,831 (+ 3.4)	591,526 (+ 7.2)	48,162 (▲ 5.8)	52,502 (+ 5.1)	43,676 (+ 0.1)	57,335 (+ 3.3)	— (—)
新設住宅着工戸数: 戸 (前年度比増減率%)	142,245 (+ 4.6)	127,349 (▲10.5)	10,843 (+ 1.3)	10,527 (▲ 0.1)	10,770 (+ 4.5)	12,261 (+ 2.8)	10,708 (▲14.0)
近畿圏輸出額: 億円 (前年度比増減率%)	217,289 (+ 13.0)	210,428 (▲ 3.2)	18,440 (+ 2.0)	18,989 (+ 7.7)	17,560 (+ 4.0)	18,338 (▲ 3.0)	19,002 (+ 4.0)

出所：商業動態統計（前年度比増減率は全店ベース）（経済産業省）*、近畿経済の動向（近畿経済産業局）*、住宅着工統計（国土交通省）、近畿圏貿易概況（大阪税関）（注）※での「近畿」は福井県も含む。

項目	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(計画)
設備投資額 前年度比増減率: %	+ 0.2	▲ 2.6	+ 4.5	+ 2.9	+ 10.8

出所：全国企業短期経済観測調査—近畿地区—（ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額））（日本銀行大阪支店）

③ 生産

項目	R4年度	R5年度	R6.5月	6月	7月	8月	9月
鉱工業生産指数: R2=100 (前年度比増減率%)	103.0 (▲ 1.2)	99.2 (▲ 3.7)	98.2 (▲ 1.8)	94.9 (▲ 8.6)	102.1 (+ 5.0)	95.0 (▲ 7.7)	95.6 (▲ 6.7)

注）月次は季節調整値、年度は原数値。対前年度比較は原数値による比較

出所：鉱工業生産動向（経済産業省近畿経済産業局）

④ 雇用

項目	R4年度	R5年度	R6.6月	7月	8月	9月	10月
有効求人倍率(季節調整値): 倍	1.19	1.18	1.11	1.13	1.12	1.14	1.15
新規求人数(原数値): 人 (前年度比増減率%)	143,743 (+ 7.3)	140,055 (▲ 2.6)	123,483 (▲11.1)	139,480 (▲ 0.1)	127,556 (▲ 9.4)	130,937 (▲ 5.1)	151,012 (▲ 0.4)

注）有効求人倍率の年度値は原数値、新規求人数は年度平均

出所：一般職業紹介状況（厚生労働省）

⑤ 金融

項目	R4年度	R5年度	R6.7月	8月	9月	10月	11月
企業倒産件数: 件 (前年度比増減率%)	1,734 (+11.3)	2,322 (+33.9)	261 (+50.9)	172 (▲ 9.9)	189 (+ 0.5)	242 (+23.5)	227 (+ 0.4)
企業倒産負債総額: 億円 (前年度比増減率%)	2,088 (+32.7)	843,625 (+303.9)	318 (+245.5)	208 (+58.9)	233 (▲96.2)	659 (+524.3)	224 (+26.3)

出所：近畿地区倒産状況（東京商工リサーチ関西支社）

(参考) 関西景気の現状についての日本銀行大阪支店のコメント

関西の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。輸出や生産は、横ばい圏内で推移している。設備投資は、増加している。個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに増加している。住宅投資は、横ばい圏内で推移している。公共投資は、高水準で推移している。雇用・所得環境をみると、緩やかに改善している。

先行きについては、海外の経済・金融の動向、地政学的リスク、原材料価格の動向、消費者物価の上昇、賃上げの動向や人手不足等が、当地の経済金融情勢に与える影響などを注視していく必要がある。

（令和6年11月29日 日本銀行大阪支店「関西金融経済動向」）